

有価証券報告書

第136期 (自 平成28年4月 1日)
(至 平成29年3月31日)

住友化学株式会社

E00752

第136期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住友化学株式会社

目 次

	頁
第136期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	17
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	26
6 【研究開発活動】	28
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	32
第3 【設備の状況】	35
1 【設備投資等の概要】	35
2 【主要な設備の状況】	36
3 【設備の新設、除却等の計画】	40
第4 【提出会社の状況】	41
1 【株式等の状況】	41
2 【自己株式の取得等の状況】	45
3 【配当政策】	46
4 【株価の推移】	46
5 【役員の状況】	47
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	50
第5 【経理の状況】	62
1 【連結財務諸表等】	63
2 【財務諸表等】	123
第6 【提出会社の株式事務の概要】	137
第7 【提出会社の参考情報】	138
1 【提出会社の親会社等の情報】	138
2 【その他の参考情報】	138
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	140
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月21日

【事業年度】 第136期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十 倉 雅 和

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理部部長補佐 堀 内 真 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理部部長補佐 堀 内 真 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	1,952,492	2,243,794	2,376,697	2,101,764	1,954,283
経常利益 (百万円)	50,252	111,109	157,414	171,217	166,632
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△51,076	36,977	52,192	81,451	85,482
包括利益 (百万円)	49,739	155,580	214,459	10,915	105,437
純資産額 (百万円)	747,482	934,506	1,118,216	1,090,776	1,162,526
総資産額 (百万円)	2,472,091	2,788,507	2,880,396	2,662,150	2,862,052
1株当たり純資産額 (円)	303.74	393.58	484.17	469.25	501.98
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△31.25	22.62	31.93	49.84	52.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	22.56	31.84	49.78	52.27
自己資本比率 (%)	20.1	23.1	27.5	28.8	28.7
自己資本利益率 (%)	△10.4	6.5	7.3	10.5	10.8
株価収益率 (倍)	—	16.84	19.35	10.21	11.89
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	171,595	194,362	260,854	261,172	187,446
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△165,772	△135,177	△56,628	△53,678	△199,742
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△36,009	△59,084	△151,465	△177,956	△8,122
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	126,949	132,321	201,997	215,592	193,289
従業員数 (人)	30,396	30,745	31,039	31,094	32,536
〔外、平均臨時雇用人員〕	[3,129]	[3,202]	[3,022]	[3,045]	[3,054]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載をしていない。

3 第132期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載をしていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	738,271	849,305	900,723	735,261	650,857
経常利益 (百万円)	8,628	31,401	96,762	88,524	57,958
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△81,355	17,939	36,444	37,479	36,853
資本金 (百万円)	89,699	89,699	89,699	89,699	89,699
発行済株式総数 (千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
純資産額 (百万円)	227,303	249,118	287,876	287,558	295,243
総資産額 (百万円)	1,422,557	1,517,741	1,474,245	1,357,400	1,373,869
1株当たり純資産額 (円)	138.97	152.32	176.03	175.85	180.56
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	6 (6)	9 (6)	9 (6)	14 (8)	14 (7)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△49.74	10.97	22.28	22.92	22.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.0	16.4	19.5	21.2	21.5
自己資本利益率 (%)	△29.9	7.5	13.6	13.0	12.6
株価収益率 (倍)	—	34.73	27.74	22.21	27.60
配当性向 (%)	—	82.0	40.4	61.1	62.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	6,265	6,181 〔638〕	6,129 〔647〕	5,895 〔600〕	5,867 〔591〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第135期の1株当たり中間配当額8円には、開業100周年記念配当2円が含まれている。

3 第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

4 第133期、第134期、第135期および第136期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

5 第132期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載をしていない。

6 臨時従業員（嘱託、パートタイマー）の総数が従業員の100分の10以上となったため、第133期から臨時従業員数についても〔〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 【沿革】

当社は大正2年9月、住友総本店が現在の愛媛県新居浜市に肥料製造所を開設したのを事業の始めとし、大正14年6月、株式会社住友肥料製造所として独立した。

創業以来の主な推移を、年次別に示せば次のとおりである。

年次	沿革
大正14年6月	株式会社住友肥料製造所として独立新発足(現在の愛媛工場)
昭和9年2月	商号を住友化学工業株式会社に改称
19年7月	日本染料製造株式会社を合併して、染料、医薬品部門に進出(現在の大阪・大分工場)
21年2月	日新化学工業株式会社に商号変更
24年5月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
24年12月	旧住友アルミニウム製錬株式会社(昭和9年6月設立、昭和24年8月解散)から全設備を譲り受け、アルミナからアルミニウムまでの一貫生産を開始
27年8月	住友化学工業株式会社に商号復帰
33年5月	愛媛工場においてエチレンおよび誘導品の生産を開始し、石油化学部門へ進出
40年11月	中央研究所(高槻)を設置(平成15年3月閉鎖)
40年11月	住友千葉化学工業株式会社を設立、石油化学コンビナートを整備(昭和50年1月同社を合併、現在の千葉工場)
46年7月	宝塚総合研究所(現在の健康・農業関連事業研究所)を設置し、医薬品、農薬部門の研究体制を強化
50年2月	事業年度を年1回に変更
51年7月	住友アルミニウム製錬株式会社を設立(昭和51年11月同社にアルミニウム事業を譲渡、なお、昭和61年12月同社解散)
53年1月	三沢工場の操業開始により、ピレスロイド系家庭用殺虫剤の生産体制を強化
57年2月	当社が中心になり進めた日本とインドネシアの経済協力事業である「インドネシア・アサハン・アルミニウム」操業開始(平成25年12月、インドネシア政府に株式譲渡)
58年1月	愛媛工場のエチレンプラントおよび誘導品設備の一部を休止し、千葉工場へ生産集中
59年2月	医薬品事業を独立した専業体制で運営するため稲畑産業株式会社との間で住友製薬株式会社を設立(昭和59年10月同社に医薬品事業を譲渡、同社営業開始)
59年3月	当社が中心になり進めた日本とシンガポールの経済協力事業である「シンガポール石油化学コンビナート(ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド およびザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッドほか)」操業開始(平成9年4月、第2期増強設備操業開始)
63年4月	米国における農薬の開発・販売を目的に米国シェブロン・ケミカル社との間でベーラント U.S.A. コーポレーション(現在のベーラントU.S.A. LLC)を設立(平成3年9月同社を100%子会社化)
63年6月	生物環境科学研究所を宝塚総合研究所から分離し、農薬等の安全性評価の研究体制を強化
平成元年3月	筑波研究所(現在の先端材料開発研究所)を設置し、新素材の研究体制を強化
6年4月	基礎化学、石油化学、精密化学および農業化学の4事業部門ごとに、生産、販売、研究を一元化した組織に再編成
10年12月	当社が中心になり進めたシンガポールでの「アクリル酸・MMAプロジェクト(現在のスミトモケミカル アジア プライベート リミテッドほか)」操業開始
12年1月	ベーラント バイオサイエンス コーポレーション(現在のベーラント バイオサイエンス LLC)を設立(平成11年12月)し、米国アボット ラボラトリーズ社から生物農薬関連事業を買収
13年5月	フランスのアベンティス社(現在のサノフィ社)から家庭用殺虫剤関連事業を買収
13年10月	情報電子関連事業を一層強化、育成するため、情報電子化学部門を新設
14年11月	住化武田農薬株式会社が、武田薬品工業株式会社から農薬関連事業を譲り受け、営業を開始
15年3月	韓国の東友エステーアイ株式会社(現在の東友ファインケム株式会社)で液晶ディスプレイ用カラーフィルター大型生産設備の操業開始
16年10月	商号を住友化学株式会社に、本店所在地を東京都中央区新川二丁目27番1号に変更
17年10月	住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社が合併し、大日本住友製薬株式会社が発足
19年11月	住化武田農薬株式会社を吸収合併
21年4月	当社とサウジ・アラムコ社が共同で建設したラービグ(サウジアラビア)における石油精製・石油化学統合コンプレックスの基幹プラントであるエタンクラッカーが操業開始
21年10月	大日本住友製薬株式会社が米国セブラコール インコーポレーテッド(現在のサノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド)を買収
23年4月	精密化学部門を廃止・再編、農業化学部門を健康・農業関連事業部門へ改称
27年4月	基礎化学部門、石油化学部門を再編、石油化学部門とエネルギー・機能材料部門へ改組

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および関係会社271社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

- (1) 石油化学 当部門においては、石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

日本シンガポール石油化学㈱、ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド、日本シンガポールポリオレフィン㈱、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド、京葉エチレン㈱、日本エイアンドエル㈱、住化スタイロン ポリカーボネート㈱、住化中東㈱、ラービグリファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド、シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ(プライベート)リミテッド、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド、ラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー、スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマー コンパウンズ サウジアラビア カンパニー リミテッド、珠海住化複合塑料有限公司

- (2) エネルギー・機能材料 当部門においては、アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

㈱田中化学研究所、広栄化学工業㈱、田岡化学工業㈱、スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.

- (3) 情報電子化学 当部門においては、光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

東友ファインケム㈱、住化電子材料科技(重慶)有限公司、S S L M㈱、住化電子材料科技(無錫)有限公司、住華科技股份有限公司、旭友電子材料科技(無錫)有限公司、スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド、住化華北電子材料科技(北京)有限公司、住化電子材料科技(西安)有限公司、住化電子材料科技(合肥)有限公司

- (4) 健康・農業関連事業 当部門においては、農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

ニューファーム リミテッド、ベーラント U.S.A. コーポレーション、ベーラント バイオサイエンス コーポレーション、ペース インターナショナル LLC、マクローリン ゴームレイ キング カンパニー、スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド、大連住化金港化工有限公司、スミトモ ケミカル (U.K.) plc、フィラグロ ホールディング S.A.、フィラグロ フランス S.A.S.、エクセル クロップ ケア リミテッド

- (5) 医薬品 当部門においては、医療用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

大日本住友製薬㈱、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド、ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド、住友制薬(蘇州)有限公司、日本メジフィジックス㈱

- (6) その他 上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っている。

[主な関係会社]

住友ベークライト㈱、住友精化㈱、稲畑産業㈱、住友共同電力㈱、神東塗料㈱、住友ケミカルエンジニアリング㈱、住友化学投資(中国)有限公司

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載している。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 502,673	米国における関係会 社に対する投資なら びに化学製品の販売	100.00	①役員の兼任等 兼任1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。
ペーラント U.S.A. コーポレーション	米国 カリフォルニア州 ウォルナットクリ ーク市	千米ドル 242,574	農薬等の開発・販売	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 兼任4 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。 ③資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
ペーラント バイオサイエンス コーポレーション	米国 イリノイ州 リバティービル市	千米ドル 129,344	生物農薬等の開発・ 製造・販売	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 兼任5 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。 ③資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
ペー ス インターナシ ョナ ル LLC	米国 ワシントン州 ワバト市	千米ドル 62,443	ポストハーベスト剤 等の販売、処理サー ビス等の提供	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 兼任2
マクローリン ゴームレイ キン グ カンパニー	米国 ミネソタ州 ミネアポリス市	千米ドル 25,338	家庭用および業務用 殺虫剤の開発・製 造・販売	86.50 (86.50)	①役員の兼任等 兼任3
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 222,544	—	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
スミカ エレクトロニック マテ リアルズ インコーポレーテッ ド	米国 アリゾナ州 フェニックス市	千米ドル 38,696	MOEPI ウェハーおよ びその他の情報電子 化学製品の製造・販 売	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 兼任3 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。
CDT ホールディングス リミテッド	英国 ケンブリッジシャ ー州	千ポンド 187,511	ケンブリッジ ディ スプレイ テクノロ ジー リミテッドに 対する投資	100.00	①役員の兼任等 兼任3
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド	英国 ケンブリッジシャ ー州	千ポンド 183,716	高分子有機EL材料お よびデバイスの研究 開発・ライセンス	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 兼任3
スミトモ ケミカル シンガポ ール プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 275,838	シンガポールにおけ るMMAモノマー・ポ リマーの製造販売事 業の統括、化学製品 の販売	100.00	①役員の兼任等 兼任1 出向2 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに同社の関係 会社に技術供与を行って いる。また、当社は同社 から製品を購入してい る。 ③資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東友ファインケム(株)	大韓民国 ピョンタク市	百万ウォン 273,729	半導体・液晶表示板 用プロセスケミカル、 光学フィルム、 タッチセンサーパネル および液晶表示板 関連カラーフィルタ ー等の製造・販売	100.00	①役員の兼任等 兼任2 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに技術供与を 行っている。 また、当社は同社から製 品を購入している。
住化電子材料科技(重慶)有限 公司	中華人民共和国 重慶市	千人民元 153,707	液晶パネル用プロセ スケミカルの製造・ 販売、およびその他 液晶・半導体関連材 料の販売	100.00 (60.00)	①役員の兼任等 兼任4
S S L M(株)	大韓民国 テグ市	百万ウォン 280,000	サファイア基板およ び耐熱セラミタの 製造・販売	100.00	①役員の兼任等 兼任3 ②資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
日本シンガポール石油化学(株)	東京都中央区	23,877	ペトロケミカル コ ーポレーション オ ブ シンガポール(プ ライベート)リミテ ッドに対する投資	79.67	①役員の兼任等 兼任3
大日本住友製薬(株)	大阪市中央区	22,400	医療用医薬品の製 造・販売	50.65	①役員の兼任等 無 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに用役を供給 している。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。 ④資金援助 当社は同社から資金を借 入れている。
ダイニッポン スミトモ ファー マ アメリカ ホールディング ス インコーポレーテッド	米国 マサチューセッツ 州マールボロ	千米ドル 1,558,914	サノビオン ファー マシューティカル ズ インコーポレー テッドに対する投資	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
サノビオン ファーマシューテ ィカルズ インコーポレーテッ ド	米国 マサチューセッツ 州マールボロ	千米ドル 1,666,851	医療用医薬品の製 造・販売	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
ボストン バイオメディカル イ ンコーポレーテッド	米国 マサチューセッツ 州ケンブリッジ	千米ドル 380,484	医療用医薬品の研 究・開発	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
住友制薬(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千人民元 265,388	医療用医薬品の製 造・販売	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
住化電子材料科技(無錫)有限 公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千人民元 1,276,517	液晶用偏光フィルム およびその他液晶パ ネル用部材の製造・ 販売	100.00 (10.00)	①役員の兼任等 兼任3 出向2 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。
住華科技股份有限公司	台湾 台南市	百万台湾ドル 4,417	液晶用偏光フィルム 原反および加工品、 液晶表示板用カラー フィルターの製造・ 販売	84.96	①役員の兼任等 兼任2 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。 ③資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 150,565	石油化学品等の製 造・販売	100.00	①役員の兼任等 兼任3 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。また、当社は 同社から製品を購入して いる。 ③資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
スミカ セラミックス ポーラン ド Sp. z o.o.	ポーランド共和国 ドルノシロンスキ ェ県 ヴロツワフ市	千ポーランド ズロチ 354,868	ディーゼル・パティ キュレート・フィル ターの製造・販売	100.00	①役員の兼任等 兼任2 出向3 ②資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
日本シンガポール ポリオレフィン(株)	東京都中央区	8,400	ザ ポリオレフィ ン カンパニー(シン ガポール)プライバ ート リミテッドに 対する投資	95.71	①役員の兼任等 兼任4
ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 51,690	低密度ポリエチレン およびポリプロピレ ンの製造・販売	70.00 (70.00)	①役員の兼任等 兼任1 出向2 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに技術供与を 行っている。また、当社は 同社から製品を購入して いる。
日本エイアンドエル(株)	大阪市中央区	5,996	ABS樹脂、SBRラテッ クス等の製造・販売	85.17	①役員の兼任等 兼任3 ②営業上の取引 当社は同社に原材料、用 役を供給している。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。
大連住化金港化工有限公司	中華人民共和國 遼寧省大連市	千人民元 536,000	農業中間体および高 機能農業用ハウスフ ィルムの製造・販売	80.00	①役員の兼任等 兼任5 出向1 ②資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
(株)田中化学研究所	福井県福井市	5,779	二次電池用正極材 料、触媒原料および その他無機化学製品 の製造・販売	50.10	①役員の兼任等 出向1
スミトモ ケミカル インディ ア プライベート リミテッド	インド共和国 ムンバイ市	百万ルピー 2,746	農業、家庭用・防疫 用殺虫剤の開発・製 造・販売、および飼 料添加物等の販売	100.00	①役員の兼任等 兼任3 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。また、当社は 同社から製品を購入して いる。
ラービグ コンバージョン イン ダストリー マネージメント サービス カンパニー	サウジアラビア王 国 ジェッダ	千サウジリアル 216,412	工業団地の管理、運 営	100.00 (10.00)	①役員の兼任等 出向1
住友化学投資(中国)有限公司	中華人民共和國 北京市	千人民元 323,483	中国における住友化 学グループの統括	100.00	①役員の兼任等 兼任3 出向1
住化華北電子材料科技(北京) 有限公司	中華人民共和國 北京市	千人民元 291,627	液晶用偏光フィルムの 製造・販売	100.00 (10.00)	①役員の兼任等 兼任5
住化電子材料科技(西安)有限 公司	中華人民共和國 陝西省西安市	千人民元 250,724	半導体用プロセスケ ミカルの製造・販売	100.00 (50.00)	①役員の兼任等 兼任4

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本メジフィジックス(株)	東京都江東区	3,146	放射性診断薬等の製造・販売	50.00	①役員の兼任等 兼任4 ②営業上の取引 当社は同社に用役を供給している。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸している。 ④資金援助 当社は同社から資金を預っている。
住友共同電力(株)	愛媛県新居浜市	3,000	電力および蒸気の供給	52.52	①役員の兼任等 兼任2 ②営業上の取引 当社は同社から電力および蒸気の供給を受けている。
住化電子材料科技(合肥)有限公司	中華人民共和国安徽省合肥市	千人民元 186,206	液晶パネル用プロセスケミカルの製造・販売、およびその他液晶・半導体関連材料の販売	100.00 (40.12)	①役員の兼任等 兼任5
スミトモケミカル(U.K.) plc	英国 ロンドン	千ユーロ 22,726	家庭用・防疫用殺虫剤の販売ならびに資金の調達・運用	100.00	①役員の兼任等 兼任1 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売している。 ③資金援助 当社は同社に債務保証を行っている。
住化スタイロン ポリカーボネート(株)	東京都中央区	2,400	ポリカーボネートの製造・販売	100.00	①役員の兼任等 兼任5 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に用役を供給している。
スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド	米国 ジョージア州 グリフィン市	千米ドル 21,000	ポリプロピレンコンパウンドの製造・販売	67.86	①役員の兼任等 兼任2 出向1
広栄化学工業(株)	東京都中央区	2,343	化成品類および医薬中間体等の製造・販売	56.38 (0.45)	①役員の兼任等 兼任1 ②営業上の取引 当社は同社に原材料、用役を供給している。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸している。
スミカ ポリマー コンパウンズ サウジアラビア カンパニー リミテッド	サウジアラビア王国 ラービグ	千サウジアリアル 91,525	ポリプロピレンコンパウンドの製造・販売	68.83	①役員の兼任等 出向1
住化中東(株)	東京都中央区	1,720	サウジアラビアにおける技術サービス提供および情報収集	100.00	①役員の兼任等 兼任3 出向1
田岡化学工業(株)	大阪市淀川区	1,572	染料、医薬中間体、機能性材料等の製造・販売	51.69 (0.78)	①役員の兼任等 兼任1 ②営業上の取引 当社は同社から製品を購入している。
珠海住化複合塑料有限公司	中華人民共和国 広東省珠海市	千人民元 82,338	ポリプロピレンコンパウンドの製造・販売	55.00	①役員の兼任等 兼任3 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に原材料を供給するとともに技術供与を行っている。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
住友ケミカルエンジニアリング (株)	千葉市美浜区	1,000	化学産業設備等の設計・建設	100.00	①役員の兼任等 兼任3 ②営業上の取引 当社は同社から製造設備等の設計・工事監督等の役務の提供を受けている。
フィラグロ ホールディング S.A.	フランス共和国 ローヌ県 サンディディエ オ モンドール市	千ユーロ 6,100	フィラグロ フランス S.A.S. に対する投資	60.00	①役員の兼任等 兼任3
フィラグロ フランス S.A.S.	フランス共和国 ローヌ県 サンディディエ オ モンドール市	千ユーロ 9,913	農薬等の開発・販売	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 兼任2
エクセル クロップ ケア リミ テッド	インド共和国 ムンバイ市	百万ルピー 55	農薬等の開発・製造・販売	64.97 (19.98)	①役員の兼任等 兼任1
その他122社	—	—	—	—	—

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内数)は間接所有を示している。

- 2 上記会社のうち、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、ベーラント U.S.A. コーポレーション、ベーラント バイオサイエンス コーポレーション、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド、東友ファインケム(株)、S S L M(株)、日本シンガポール石油化学(株)、大日本住友製薬(株)、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド、ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド、住化電子材料科技(無錫)有限公司、住華科技股份有限公司、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド、スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.、日本シンガポールポリオレフィン(株)、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド、日本メジフィジックス(株)が特定子会社に該当する。
- 3 上記会社のうち、大日本住友製薬(株)、(株)田中化学研究所、広栄化学工業(株)および田岡化学工業(株)は有価証券報告書提出会社である。
- 4 スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、ペース インターナショナル LLC、マクローリン ゴームレイ キング カンパニー、スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッドおよびボストン バイオメディカル インコーポレーテッドの資本金については、払込資本を記載している。
- 5 平成29年4月1日付で、ベーラント U.S.A. コーポレーション、ベーラント バイオサイエンス コーポレーションおよびスミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッドは、LLC(リミテッド ライアビリティ カンパニー)に移行した。また、スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッドは、同日付でスミトモ ケミカル アドバンスド テクノロジーズ LLCに商号変更している。
- 6 スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションは、解散したフィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニーに対する投資を行っていた。
- 7 平成29年4月1日付で、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッドは、スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドを吸収合併した。
- 8 スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッドは債務超過会社であり、債務超過額は、13,923百万円である。
- 9 日本メジフィジックス(株)については、議決権の所有割合は50.00%であるが、実質的に支配しているため子会社としているものである。
- 10 平成29年4月1日付で、住化スタイロン ポリカーボネート(株)は、住化ポリカーボネート(株)に商号変更している。
- 11 その他122社は小規模な会社である。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラビア王国 ラービグ	千サウジリアル 8,760,000	石油製品および石油化学製品の製造・販売	37.50	①役員の兼任等 兼任2 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に技術供与を行うとともに原材料を供給している。 ③資金援助 当社は同社の借入金に対し担保資産を提供するとともに同社の工事完成にかかる偶発債務を負っている。また、当社は同社に債務保証を行っている。 また、当社は同社に資金の貸付を行っている。
ニューファーム リミテッド	オーストラリア連邦 ビクトリア州 メルボルン	千豪ドル 1,089,080	農薬等の製造・販売	22.57	①役員の兼任等 兼任1
ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 161,546	エチレンおよびプロピレン等の製造・販売	50.00 (50.00)	①役員の兼任等 兼任2 出向1
住友ベークライト(株)	東京都品川区	37,143	半導体材料等の製造・販売	22.42	①役員の兼任等 兼任1 ②営業上の取引 当社は同社に原材料を供給している。
シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ(プライベート)リミテッド	シンガポール 共和国	千シンガポールドル 286,268	高密度ポリエチレンの製造・販売	20.00	①役員の兼任等 兼任1
旭友電子材料科技(無錫)有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千人民元 734,024	液晶用偏光フィルムの製造・販売	47.00 (30.00)	①役員の兼任等 無 ②営業上の取引 当社は同社に技術供与を行っている。
住友精化(株)	兵庫県加古郡	9,698	化学製品等の製造・販売	30.71 (0.28)	①役員の兼任等 兼任3 ②営業上の取引 当社は同社に原材料を供給している。
稲畑産業(株)	大阪市中央区	9,365	化学製品等の販売	22.43	①役員の兼任等 無 ②営業上の取引 当社は同社に製品の販売を委託している。
京葉エチレン(株)	東京都中央区	6,000	エチレンおよびプロピレン等の製造・販売	45.00	①役員の兼任等 兼任3 ②営業上の取引 当社は同社に原材料を供給する一方、同社から製品を購入している。
神東塗料(株)	兵庫県尼崎市	2,255	塗料等の製造・販売	45.24 (0.01)	①役員の兼任等 兼任2
その他27社	—	—	—	—	—

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内数)は間接所有を示している。

2 上記会社のうち、住友ベークライト(株)、住友精化(株)、稲畑産業(株)および神東塗料(株)は有価証券報告書提出会社である。

3 その他27社は小規模な会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
石油化学	4,316	(477)
エネルギー・機能材料	2,530	(188)
情報電子化学	8,361	(676)
健康・農業関連事業	6,222	(844)
医薬品	7,313	(266)
その他	2,711	(487)
全社共通	1,083	(116)
合計	32,536	(3,054)

- (注) 1 従業員には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、連結会社外への出向者は含んでいない。
 2 従業員数欄の(外数)には、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)の年間平均雇用人員を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,867 (591)	40.0	14.1	8,542,320

セグメントの名称	従業員数(人)	
石油化学	1,246	(125)
エネルギー・機能材料	1,019	(86)
情報電子化学	612	(81)
健康・農業関連事業	1,972	(193)
医薬品	29	(3)
全社共通	989	(103)
合計	5,867	(591)

- (注) 1 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、他の法人等への出向者は含んでいない。
 2 従業員数欄の(外数)には、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)の年間平均雇用人員を記載している。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、住友化学労働組合があり、本部を大阪に置いている。当社の労働組合は、その結成以来、終始よくその統制を保ちつつ今日まで健全に発展し、組合員の経済的地位の向上と企業の発展に寄与してきた。

平成29年3月31日現在の上記従業員数に含まれる組合加入人員は3,557人である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済の情勢は、英国のEU離脱問題や米国での新政権誕生などにより、不透明感は強まりはしたが、良好な雇用環境や財政拡張への期待感等を背景に米国経済が堅調に推移するなど、総じて底堅いものとなった。国内経済は、個人消費などに依然弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善や、堅調な企業収益などを背景に、緩やかな回復基調が続いた。

当社グループを取り巻く状況については、当期前半の円高の進行や新興国の景気減速などにより、一時的に厳しい状況もあったが、米国大統領選後の円安傾向や、アジアにおける高水準の石油化学製品市況などにより、期中から、事業環境に改善の兆しがみられた。

このような状況の下、当社グループは、全社を挙げて業績改善に努めるとともに、「事業ポートフォリオの高度化」、「キャッシュフロー創出力の強化」、「次世代事業の早期戦列化」等を基本方針とする中期経営計画（平成28年度～平成30年度）に基づき、持続的な成長を続けるレジリエント（回復力に富む）な住友化学グループへの変革をより一層加速すべく取り組んできた。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,475億円減少し、1兆9,543億円となった。損益面では、営業利益は1,343億円、経常利益は1,666億円となり、それぞれ前連結会計年度を下回った。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益は855億円となり、前連結会計年度を上回った。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は、次のとおりである。

(石油化学)

石油化学品や合成樹脂は原料価格の下落により、市況が下落した。また、千葉工場の石油化学事業再構築の影響により、石油化学品の出荷も減少した。更に円高による在外子会社の邦貨換算差の影響もあった。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、851億円（12.9%）減少し5,720億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ22億円減少し266億円となった。

また、生産規模は、約4,380億円となった。（販売価格ベース）

(エネルギー・機能材料)

アルミニウムは円高等の影響により販売価格が下落した。一方、レゾルシン（接着剤用原料）やエンジニアリングプラスチックは需要の増加により、出荷が増加した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、31億円（1.5%）減少し2,059億円となったが、営業利益は前連結会計年度に比べ44億円増加し72億円となった。

また、生産規模は、約1,410億円となった。（販売価格ベース）

(情報電子化学)

偏光フィルムは販売価格が下落した。タッチセンサーパネルも、販売価格は下落したが、需要の増加により出荷は増加した。また、円高による在外子会社の邦貨換算差の影響もあった。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、261億円（6.8%）減少し3,584億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ95億円減少し103億円となった。

また、生産規模は、約3,120億円となった。（販売価格ベース）

(健康・農業関連事業)

メチオニン（飼料添加物）は市況の下落により、減収となった。更に円高による影響もあり、この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、397億円（11.1%）減少し3,193億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ314億円減少し462億円となった。

また、生産規模は、約1,570億円となった。（販売価格ベース）

(医薬品)

国内では、アイミクス（高血圧症治療剤）やトレリーフ（パーキンソン病治療剤）等の販売が拡大したが、薬価改定や長期取載品の出荷減少の影響が大きく、減収となった。北米では、ラツダ（非定型抗精神病薬）を中心に堅調に販売が拡大した。一方、円高による在外子会社の邦貨換算差の影響があった。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、87億円（2.0%）増加し4,442億円となった。北米での販売拡大により営業利益は前連結会計年度に比べ124億円増加し551億円となった。

また、生産規模は、約3,980億円となった。（販売価格ベース）

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っている。これらの売上高は前連結会計年度に比べ、22億円（3.9%）減少し544億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ21億円減少し57億円となった。

※当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいている。

なお、持分法投資利益は前連結会計年度に比べ、210億円増加し、412億円となった。

ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール（プライベート） リミテッドは好調な業績が続いた。またラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーは、前連結会計年度は定期修繕の影響により業績が悪化したが、当連結会計年度は定期修繕明けの出荷数量の増加等により、業績が改善した。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の減少や法人税等の支払の増加等により、前連結会計年度に比べ737億円減少し、1,874億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の大日本住友製薬株式会社によるシナプサス セラピューティクス インコーポレーテッド（以下、「シナプサス社」、現：サノビオン CNS ディベロップメント カナダ ULC（以下、「サノビオンCNSカナダ社」））およびトレロ ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド（以下、「トレロ社」）の買収があったこと等により、前連結会計年度に比べ1,461億円支出が増加し、1,997億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の2,075億円の収入に対して、当連結会計年度は123億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、81億円の支出となった。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ223億円減少し、1,933億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメント別の業績の概況に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比 (%)
石油化学	572,017	△12.9
エネルギー・機能材料	205,934	△1.5
情報電子化学	358,426	△6.8
健康・農業関連事業	319,271	△11.1
医薬品	444,189	2.0
その他	54,446	△3.9
合計	1,954,283	△7.0

- (注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を示している。
2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。
3 当連結会計年度より、セグメントの変更を行っており、「前連結会計年度比(%)」は、前連結会計年度の販売実績を変更後のセグメント区分に組替えて算出している。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

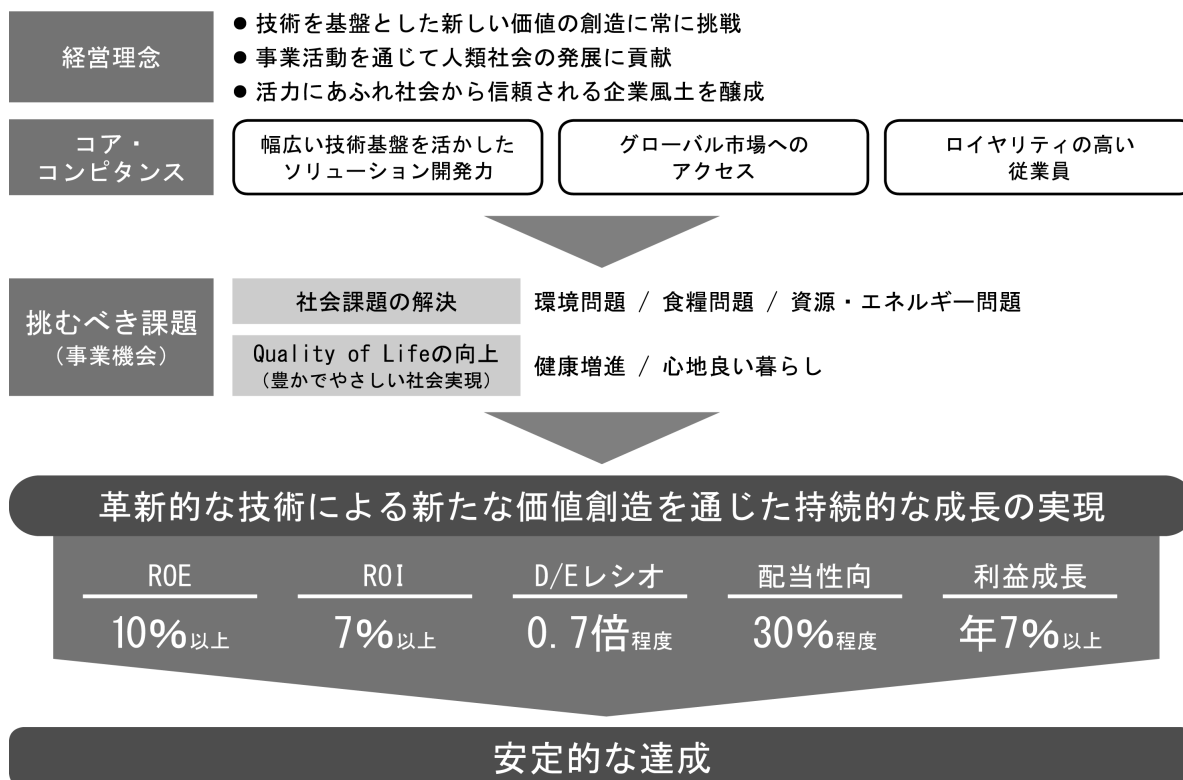
(1) 住友化学の目指す姿

幅広い技術基盤を活かして革新的なソリューションを創り出す力、グローバル市場へのアクセス、そしてロイヤリティの高い従業員は、一世紀にわたる事業活動を通じて築き上げてきた、当社のコア・コンピタンスである。

今後も、これらの強みを最大限に発揮し、社会が直面している環境、食糧、資源・エネルギーに係る課題の解決に挑戦していくとともに、健康増進、心地よい暮らしの実現、人々のQuality of Lifeの向上に貢献していく。

当社は、革新的な技術による価値創造を通じ、持続的な成長を実現し、中長期的にROE（株主資本利益率）10%以上、配当性向30%程度などを安定して達成することを目指している。

住友化学の目指す姿



(2) 世界経済の動向

今後の世界経済の動向については、好調な米国経済に支えられ、回復傾向が持続することと思われるが、EU主要国での選挙や米国の保護主義的な政策にともなうグローバル経済への影響など、不確実性も存在し、楽観はできないものと思われる。一方、国内経済についても、雇用・所得環境の改善の継続や輸出の持ち直しなどにより、力強さに欠けるところはあるものの回復していくことと思われる。

(3) 当社を取り巻く環境

当社グループを取り巻く事業環境についても、原材料価格の変動や製品市況の動向など、先行き不透明な要因があり、引き続き、市場環境を注視するとともに、環境変化に前広に対応していくことが重要であると考えている。

(4) 平成28年度～平成30年度中期経営計画

このような状況の下で、当社グループは、平成28年度を初年度とする「中期経営計画」に取り組んでいる。本計画では、「Change and Innovation～Create New Value～」をスローガンに掲げ、前中期経営計画で実現した強固な財務基盤をベースに、攻めの経営に取り組むことによって、持続的な成長を続けるレジリエント（回復力に富む）な住友化学グループへの変革をより一層加速していく。この中期経営計画は、以下を基本方針としている。

① 事業ポートフォリオの高度化

「環境・エネルギー」「ICT」「ライフサイエンス」を中心とした、「技術」で勝負できる事業分野に経営資源を投入し、社会が抱える諸課題に対し、「技術」を基盤とした新しい価値を提供する。

② キャッシュ・フロー創出力の強化

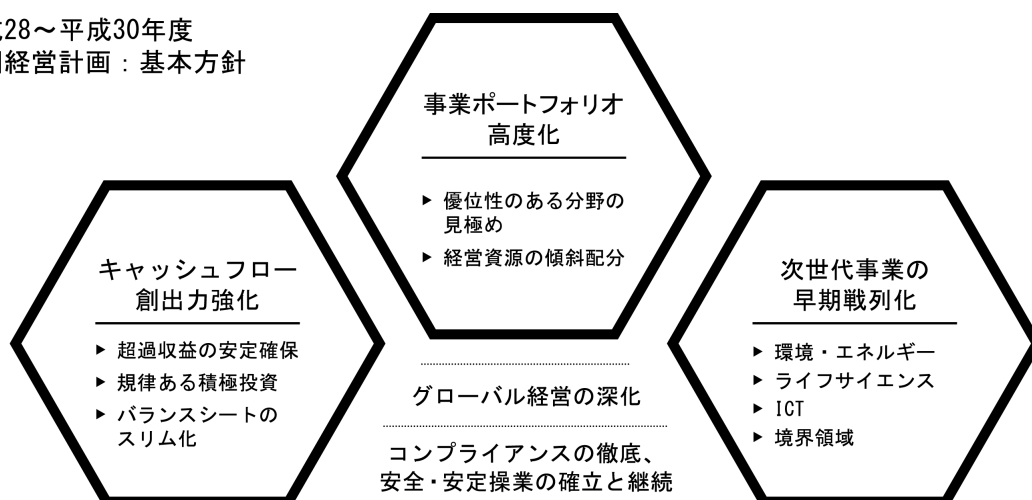
筋肉質な財務基盤の維持、キャッシュ・フローを安定して生み続ける体質を定着させ、大型投資を機動的に実施できる体制を構築する。

③ 次世代事業の早期戦列化

重点3分野である「環境・エネルギー」「ICT」「ライフサイエンス」への投資を継続し、研究テーマの着実な事業化を図るほか、重点3分野の「境界領域」でのソリューション提供に取り組む。

上記3点とともに、④グローバル経営の深化 ⑤コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の確立と継続に取り組んでいく。

平成28～平成30年度 中期経営計画：基本方針



平成30年度経営目標

計画の最終年度である平成30年度には、為替レート120円/米ドル、ナフサ価格45,000円/klを前提に、売上高2兆5,400億円、営業利益2,000億円、経常利益2,100億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100億円の達成を目指しており、同年度のROEは12%、ROIは7%、D/Eレシオは0.7倍程度となる計画である。中期経営計画の初年度となる当連結会計年度は円高等の影響により厳しいスタートとなったが、平成29年度の業績は大幅な改善を予想している。

平成28～平成30年度中期経営計画：経営目標

(単位：億円)

科 目	平成28年度実績	平成29年度予想	平成30年度計画	増減 ^(*3)
売上高	19,543	21,900	25,400	+4,382
営業利益	1,343	1,650	2,000	+356
(持分法損益)	412	350	290	+88
経常利益	1,666	1,850	2,100	+388
純利益	855	1,000	1,100	+285
ナフサ価格	¥ 34,700/kl	¥ 37,000/kl	¥ 45,000/kl	
為替レート	¥ 108.34/\$	¥ 110.00/\$	¥ 120.00/\$	

	平成28年度実績	平成29年度予想	平成30年度計画	目指す姿 以下を安定的に達成
ROE	11%	12%	12%	10%以上
ROI	6%	7%	7%	7%以上
D/Eレシオ	0.8倍	0.7倍	0.6倍～0.7倍 ^(*2)	0.7倍程度
配当性向	27%	23%	—	30%程度
利益成長 ^(*1)	—	—	年11%	年7%以上

(*1)平成27年度からの当期利益の年率成長率。 (*2)戦略的M&A枠による投資実施後。 (*3)平成27年度比。

新たな価値創造に向けて

当社は、「環境・エネルギー」「ICT」「ライフサイエンス」を中心に、技術で勝負できる分野を見極め、積極的かつ集中的に投資を行うことで、新たな価値を創造し、事業ポートフォリオを高度化することを目指している。

このため、中期経営計画の3年間で4,000億円の設備投資・投融資を決定することに加え、スペシャリティケミカル分野の早期拡充に向け、最大3,000億円の戦略的M&Aも実施したいと考えている。最大7,000億円の設備投資・投融資のうち約7～8割はライフサイエンスを中心としたスペシャリティケミカル分野に投資する計画である。

当連結会計年度の進捗実績

中期経営計画の初年度となる当連結会計年度は、スピード感を持って事業に取り組み、この計画期間中に実施すべき施策を前倒して実施した。

各部門の主な取り組み実績は以下の通りである。

(石油化学部門)

ラービグ第2期計画の建設を進めるとともに、事業再構築や製品の高付加価値化に向けた取り組みが進展した。

(エネルギー・機能材料部門)

電気自動車用途で需要拡大が続くリチウムイオン二次電池用セパレータ等の生産能力を拡大したほか、省燃費タイヤ用合成ゴムS-SBRの合弁会社を設立するなど事業再構築に向けた取り組みが進捗した。

(情報電子化学部門)

有機ELディスプレイ向けタッチセンサーの生産能力を増強した。

(健康・農業関連事業部門)

メチオニンの生産能力増強を決定するとともに、インドの農薬会社エクセルクロップケア社を買収しグローバルフットプリントを拡大した。

(医薬品部門)

カナダのシナプサス社および米国のトレロ社の買収、ノバルティス社とのライセンス契約の締結により、医薬品の開発パイプラインを大幅に拡充した。

新たな価値創造に向けた取り組みの進捗（平成28年度 意思決定）

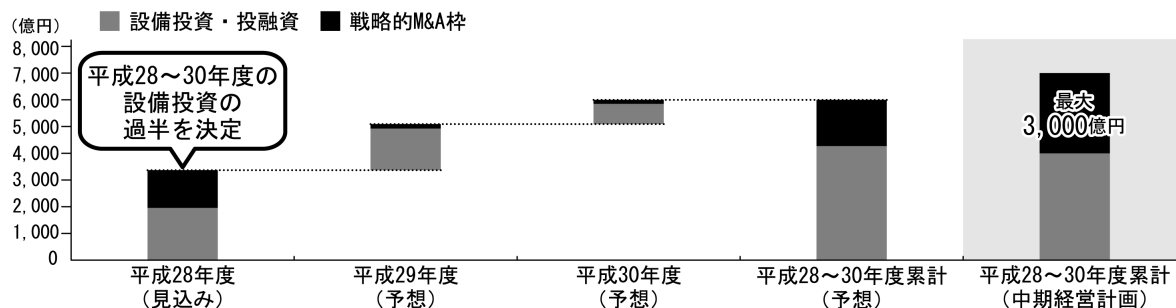
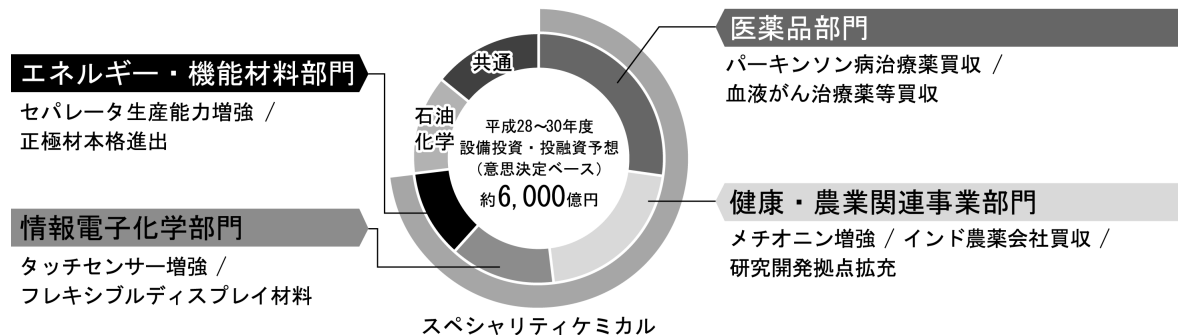
事業拡大			事業再構築
M & A	オーガニックグロース (生産能力拡大)	オーガニックグロース (その他)	実施済
<ul style="list-style-type: none"> ○インド農薬会社買収 ◎パーキンソン病治療薬買収 ◎血液がん治療薬等買収 ◎COPD治療薬導入 ●正極材本格進出 □ポリカーボネート合弁会社完全子会社化 	<ul style="list-style-type: none"> ○メチオニン能力増強決定 ●セパレータ能力増強決定 ●PES能力増強決定 △ガラス型タッチセンサー能力増強 △フィルム型タッチセンサー増強決定 □ラービグ第二期計画建設進捗 □PPコンパウンド増強 	<ul style="list-style-type: none"> ○研究開発設備・農薬圃場拡充決定 ○モンサントとの除草剤共同開発 ◎COPD治療薬米国承認申請 ◎ADHD治療薬開発進捗 △フレキシブル部材開発進捗 □TPC高付加価値化 	<ul style="list-style-type: none"> ◎早期退職実施（大日本住友製薬） ●S-SBR事業合弁会社設立 □フィルム事業統合
			対応中
			<ul style="list-style-type: none"> △偏光フィルム □プロラクタム

【事業分野】 ○ライフサイエンス（健康・農業関連事業） ◎ライフサイエンス（医薬品） ●環境・エネルギー △ICT □バルクケミカル

新たな価値創造に向けた取り組みを加速

現在、当社では、中期経営計画の3年間で約6,000億円の設備投資・投融資を決定する予定であり、当連結会計年度に過半の約3,200億円の設備投資・投融資を決定した。決定した投資プロジェクトを迅速かつ着実に実施し、早期に当社の収益に貢献する事業に育てることで新たな価値創造を加速していく。

平成28～平成30年度 設備投資・投融資の見通し(意思決定ベース)



4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

1. 市場や供給に係るリスク

当社グループは、総合化学メーカーとして様々な事業を行っており、事業に関わるリスクは多種多様である。事業に係る市場リスクや供給リスクについては、主に以下のようなものがある。

- ・当社グループの事業は価格競争に晒されている。海外企業の国内市場参入、関税引き下げなどによる輸入品の流入、ジェネリック品の台頭など、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想される。当社グループはコストの低減に努めているが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・当社グループの海外売上高は売上高の6割以上を占め、石油化学部門などの製品は特にアジア市場での販売が多い。また、情報電子化学部門は、中国や韓国、台湾の特定顧客向けの販売が大きな比重を占め、アジア市場での経済情勢の悪化、あるいは顧客企業の業績状況の変化などによる値下げ要求が発生した場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・石油化学部門の主要原料であるナフサは、中東地域の治安や世界の経済情勢に多大な影響を受け、時に急激な価格変動を起こすことがある。ナフサの価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ナフサやその他の原料品の一部については、特定の地域や購入先に依存している。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めているが、時に主要原料の不足が生じないという保証はない。必要な主要原料が確保できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・情報電子化学部門の製品は、技術革新のスピードが速く、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要がある。当社グループが顧客ニーズを満足させる新規製品を有効に開発できない場合、また他社において画期的な技術革新がなされた場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・健康・農業関連事業部門の農薬や家庭用殺虫剤の出荷は、世界各地域における異常気象等の理由による作物の育成状況や病害虫の発生状況に左右される。また、飼料添加物は急激な価格変動を起こすことがある。作物の育成状況が悪くなった場合、病害虫の発生が少なくなった場合、あるいは急激な価格変動が起こった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・医薬品部門では、国内において、急速に進展する少子高齢化等により医療保険財政が悪化する中、先発医薬品の価格抑制や後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が図られ、さらなる医療制度改革の議論が続けられている。医療制度改革はその方向性によっては当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。また、海外においても医薬品は各種の規制を受けており、米国の医療保険制度改革等の行政施策の動向によっては、重要な影響を受ける可能性がある。

2. 為替レート変動に係るリスク

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料品を輸入しているが、製品輸出高は原料品輸入高を上回っている。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回ることになる。このようなリスクに対しては、為替予約や円建輸出取引を行うことによりリスクを最小限にするように努めているが、中長期的な為替レートの変動によるリスク等を完全にヘッジすることは出来ないため、円高の進行は当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

3. 金利変動に係るリスク

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法等を判断している。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っているが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

4. 株式相場変動に係るリスク

当社グループが保有する有価証券の多くは、時価のある有価証券であるため、株式相場が大幅に下落した場合、減損が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5. 固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、減損損失が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

6. 繰延税金資産の取崩しに係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っているが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

7. 退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されている。年金資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

8. その他経営全般に係るリスク

(海外事業展開)

当社グループは、中東やアジアなど海外での事業活動を今後一層拡大していくこととしている。海外における事業活動には法律や規制の変更、労務環境の違いによる争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社とサウジアラビアン オイル カンパニー（サウジ・アラムコ社）が共同で設立した「ペトロ・ラービグ社」は、サウジアラビアのラービグにおいて、石油精製・石油化学の統合コンプレックス事業（「ラービグ第1期計画」）を運営している。当社は、プロジェクト総投資額に対し、不測の事態による損害に備え、独立行政法人日本貿易保険の規約・限度額に従い、海外投資保険等に加入している。

「ペトロ・ラービグ社」は、既存の「ラービグ第1期計画」の拡張計画（「ラービグ第2期計画」）に関し、銀行団との間で、融資契約上のプロジェクト・コスト約81億米ドルの6割強にあたる約52億米ドルのプロジェクト・ファイナンス契約を締結し銀行借入を行っており、当社はその50%について完工保証を差入れている。また、「ペトロ・ラービグ社」の行っているその他の一部の借入に対して、当社は債務保証を行っている。当該保証の履行により、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。当社は、「ラービグ第1期計画」と同様に「ラービグ第2期計画」についても、独立行政法人日本貿易保険の規約・限度額に従い、海外投資保険等に加入している。

(企業買収・資本提携)

当社グループは、事業拡大や競争力強化等を目的として、国内外において企業買収・資本提携等を実施しているが、当社グループおよび出資先企業を取り巻く事業環境の変化等により、当初期待していたシナジー効果を得られない可能性がある。また、出資先企業の経営成績、財政状態の悪化による企業価値の低下等により、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(研究開発)

当社グループは、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに上市するため、積極的に研究開発を行っている。当社グループの研究開発は、次世代事業の創生のための探索研究を含んでいるため研究開発期間が長期間にわたる場合があり、また、研究開発テーマが実用化されず、新製品の開発が著しく遅延または断念される場合には、競争力が低下し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(知的財産権)

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、厳正な管理を行っているものの、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があり、また、特定の地域ではこれらの知的財産の完全な保護が不可能なため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性がある。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性がある。

(製品の品質)

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しているが、すべての製品について欠陥が無く、将来にわたってリコールが発生しないという保証はない。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、農薬や医薬品等は各国の厳しい審査を受けて承認されているが、科学技術の進歩や市販成績が蓄積された結果から、新たに品質問題や副作用が見つかることもある。このように上市后予期せぬ品質問題や副作用が発見された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(事故・災害)

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備において定期的な点検を実施している。しかしながら、製造設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止・軽減できる保証はない。また、当社グループの事業活動におけるシステム・ネットワークへの依存度は年々拡大しており、セキュリティの高度化などによりシステムやデータの保護に努めているが、停電、自然災害やコンピューターウイルス、ハッカー等のシステム犯罪などにより、システム・ネットワーク障害が生じる可能性がある。

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、あるいは、システム・ネットワーク障害が発生した場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(規制変更)

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行している。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈およびその他の政策変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。また、将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たな対策コストが発生する可能性がある。

(訴訟)

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に重要な悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
大日本住友製薬株式会社	アルミラル社	スペイン	エバスチンに関する技術	ランニング・ロイヤリティ	昭和63年1月～平成24年12月以後5年間ずつ自動更新
大日本住友製薬株式会社	ブリストル・マイヤーズ スクイブ株式会社 (注1)	日本	イルベサルタンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成18年7月～発売から15年間または特許満了日の長い方
大日本住友製薬株式会社	ニューロクライン社	アメリカ	インディプロンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成19年10月～発売から15年間または特許満了日の長い方
大日本住友製薬株式会社	インターセプトファーマシューティカルズ社	アメリカ	ファルネソイドX受容体作動薬に関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成23年3月～国毎に、最初または第2適応症の上市から10年間、または独占期間のどちらか長い方
大日本住友製薬株式会社	バイオエレクトロンテクノロジー社 (注1)	アメリカ	EPI-743およびEPI-589に関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成25年3月～発売から10年間または独占期間のどちらか長い方 協議により延長可能
大日本住友製薬株式会社	サンバイオ社	アメリカ	SB623に関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成26年9月～最終の対象国での発売から20年間
サノビオン社	ビアル・ポルテラ・アンド・シーエー社	ポルトガル	エスリカルバゼピンに関する技術	一時金	平成19年12月～国毎に、発売から10年間、特許満了日、データ独占期間のうちいずれか長い方
サノビオン社	アストラゼネカ社 (注2)	イギリス	シクレソニドに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成20年1月～発売から15年間
サノビオンCNSカナダ社	モノソル社	アメリカ	APL-130277に関する製剤技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成28年4月～平成36年12月以後契約会社が終結を通知するまで
トレロ社	サノフィ社	フランス	アルボシジブに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成25年4月～ロイヤリティ支払期間満了まで

(注) 1 当連結会計年度において、商号が変更されている。

2 当連結会計年度において、契約相手先をタケダ社からアストラゼネカ社に変更している。

(2) 販売契約

契約会社名	契約相手先	国名	内容	契約期間
サノビオン社	ノバルティス社	スイス	慢性閉塞性肺疾患（COPD）治療剤3製品に関する米国における独占的な販売	平成28年12月～契約締結日から10年間以後最大10年間延長可能

(3) シナプサス社の株式取得

当社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社の連結子会社であるサノビオン社は、平成28年8月31日（米国東部時間）付で、同社の重点領域の1つである精神神経領域の開発パイプラインを一層強化することを目的として、パーキンソン病治療剤を開発するカナダのシナプサス社を、カナダ法上のプラン・オブ・アレンジメントによる手法を通じて、買収することについて合意し、平成28年10月21日（米国東部時間）付で、シナプサス社の株式およびワラントのすべてを取得し、同社の買収が完了した。

なお、シナプサス社は、買収日における同社を含むAmalgamation（カナダ連邦のブリティッシュ・コロンビア州法上の組織再編）により組織統合され、サノビオンCNSカナダ社（現：連結子会社）が新たに設立されている。

株式取得の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載している。

(4) トレロ社の株式取得

当社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社は、平成28年12月21日（日本時間）に開催された取締役会において、がん領域のパイプラインを一層強化すること等を目的として、がんおよび血液疾患領域における医薬品の研究開発に特化した米国のバイオベンチャー企業であるトレロ社を、大日本住友製薬株式会社全額出資の米国持株会社であるダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド（以下、「DSPA-H社」）を通じて、買収することについて決議し、平成29年1月25日（米国太平洋時間）にDSPA-H社を通じたトレロ社の買収が完了した。

株式取得の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載している。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進している。

当連結会計年度においては、平成28年度から平成30年度までの中期経営計画に従い、引き続き環境・エネルギー、ICT（情報・通信技術）、ライフサイエンスの3分野に研究資源を重点投入するとともに、異分野技術融合による新規事業の芽の発掘とその育成に取り組んできた。

これに基づき、当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度に比べ18億円増加し、1,576億円となった。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりである。

石油化学分野では、事業のグローバル競争力強化のために、プロピレンオキサイド、カプロラクタム、メタアクリルモノマーを中心とする既存バルク製品の触媒・プロセス改良、合成樹脂の製造プロセスの改良、既存素材の高性能化や新規高付加価値製品の開発に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度において、プロピレンオキサイドでは、ここ数年注力しているライセンス活動に対応して、プロセスの最適化検討を並行して行い、よりコスト競争力の高い製造技術を目指した改良研究を実施している。ポリエチレン、ポリプロピレンでは温室効果ガスの削減の取り組みに呼応し、自動車の軽量化や低環境負荷包装などに求められる高性能材料およびその製造プロセスの開発に進展が見られた。メタアクリルモノマーに関しては、性能が大幅に向上した触媒の製造を平成27年度から開始し、当期から使用を開始した。新製品開発では、ハロゲン原子を含まない、柔軟性を合わせ持った難燃樹脂や、樹脂本来の特性である耐水性、耐薬品性などの機能を維持しつつ、手づくりのような自然な風合いを持たせた意匠性樹脂フィルムを上市した。また、蓄熱性能を有する樹脂材料の実用化に向けた技術開発が進展した。

なお、石油化学部門の研究開発費は60億円であった。

エネルギー・機能材料分野では、リチウムイオン二次電池用部材、スーパーエンジニアリングプラスチック、低燃費タイヤ用の高性能ゴムなどの環境・エネルギー関連事業拡大のため、無機材料、合成ゴム材料、機能性樹脂材料などの幅広い分野で、新規製品創出や既存製品の競争力強化に向けた研究開発に取り組んでいる。当連結会計年度において、無機材料関連では、リチウムイオン電池用のアルミナについて品質改良品を開発し、併せてその生産性向上についても検討を進めた。アルミニウム関連では、高純度アルミニウムを使用した耐食性合金の用途開発が進捗した。合成ゴム関連では、様々な要求性能を満たす新規グレードの開発に目途を得、顧客評価が進んでおり、機能性ゴム薬品についてもタイヤ用途向け接着樹脂の試製造を実施し、顧客評価を受けている。機能樹脂関連では、従来の電気・電子分野に加えて自動車基材分野においても開発が進展し、顧客採用が順調に進んでいる。電池部材関連では、平成28年10月31日における株式会社田中化学研究所の子会社化に伴い、エネルギー・機能材料研究所に二次電池用正極材の開発グループを新設し、当該製品の開発力強化・事業化推進を図っており、耐熱セパレータでは製造設備増強に伴う生産性向上・コスト削減技術開発を加速している。

なお、エネルギー・機能材料部門の研究開発費は91億円であった。

情報電子化学分野では、日本国内に留まらず情報電子化学部門内のグローバルな技術・研究開発能力を結集し、IT関連の先端技術に対応する新規材料・部材・デバイスに関する新製品の開発に、引き続き積極的に取り組んでいる。当連結会計年度は、機能性光学フィルム分野において、当社が培ってきた差別化技術に基づく最先端製品の開発・工業化をさらに推進した。具体的には、大型化の進む液晶TV向け光学フィルム分野において顧客製品の信頼性向上に寄与する低透湿の製品を投入した。また、独自の材料技術を駆使した新しいタイプの偏光板を開発し、OLED用光学フィルムに参入するとともに、フレキシブルディスプレイ用部材開発を手掛け、実用可能な技術水準を達成することができた。これらの開発を通じて確立した要素技術にさらに磨きをかけ、成長が続くモバイル機器・車載機器向けの光学フィルム分野への展開を進めている。

電子材料分野においては、高性能液晶パネル向け高輝度・高色再現性カラーレジストや半導体前工程向け液浸ARレジスト、半導体後工程向け厚膜i線レジスト等、独自性の高い分子設計技術・有機合成技術を活かした製品を市場投入し、国内外の大手需要家から高い評価を得ている。また、化合物半導体分野では、今後成長が見込まれるパワーデバイス分野においてさらなる開発の効率化と競争優位を獲得すべく、国内プロジェクトへの参画等を通じて、GaNエピ基板の量産技術開発を進めるとともに、国内子会社であるサイオクス社との連携により最先端分野での技術開発を推し進めている。

表示デバイス分野においては、タッチセンサーパネルに関する設計・開発・製造を韓国の子会社東友ファインケム社にて精力的に実施している。顧客企業の旺盛な需要に応えるべく生産能力拡大の新規投資を実施する一方、フレキシブルディスプレイ用途への展開が期待されるフィルムベースタッチセンサーの量産技術を確立するとともに革新的生産技術の開発を進めている。また、フレキシブルディスプレイに用いられる様々な新規部材の開発をグループ横断的に推し進めており、ウィンドウフィルム、塗布型偏光板等の開発には目途をつけつつあり、今後は量産化技術を確立し市場投入を進めていく。

なお、情報電子化学部門の研究開発費は160億円であった。

健康・農業関連事業分野では、新製品、新技術の開発や製造プロセスの改善・向上に積極的に取り組み、コア事業の強化と周辺事業への展開および川下化を推進し、健康・農業関連事業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応している。当連結会計年度において、農業関連事業については、国内では新規農薬・肥料製品の上市により製品ラインナップの拡充を図るとともに、平成26年度から開始したコメ事業の本格展開に向けた研究活動を推進している。また、グループ会社において、種子、種苗、培土、灌水資材、農業フィルムや非農耕地分野である家庭用園芸、ゴルフ場、森林防除等向けの農薬・肥料製品の拡充を図っている。海外では新規有効成分の殺菌剤を米国においてシバ向けに、韓国では果樹向けに上市した。また、海外での新規製品開発を加速させるために研究開発拠点の拡充を積極的に進めており、米国では中西部農業研究センターの新設、およびバイオリショナル製品（天然由来などの微生物農薬、植物生長調整剤、微生物農業資材など）の開発促進を目的としたバイオリショナルリサーチセンターの建設に着手し、ブラジルではラテン・アメリカ・リサーチ・センターを開所した。その他の取り組みとしては、バナナやオイルパームなどのプランテーション向け農業関連資材の拡充と世界的な普及を本格化し、シンガポールではシンガポール農食品獣医療と共同で進めている都市型農業の研究プロジェクトを第2段階に移行した。他社との協業においては、米国の種子・バイオ大手であるモンサント社との間で、雑草防除に関して新たなグローバル協力関係を構築することに合意し、当社は新規剤を含むPPO阻害型除草剤の開発を担うこととなった。また、現在資本提携している豪州農薬会社ニューファーム社とは混合剤新製品の商業化に向けた開発に取り組んでいる。さらに、米国子会社のベラント・バイオサイエンス社では、バイオリショナル製品拡充のため、米国リドケム社と新規生物防除技術のライセンス契約を締結するとともに、アルゼンチンのリゾバクター社と根圏におけるバイオリショナル分野での長期的な協力関係を構築した。生活環境事業については、家庭用殺虫剤・業務用殺虫剤・動物用殺虫剤・ヒューマンヘルスケア・エアプロテク

ション・熱帯感染症剤の各重点分野における新製品開発を推進している。エアプロテクション分野では、静電噴霧技術を用いた業務用芳香消臭剤の新製品の開発を加速している。熱帯感染症分野では、アフリカ諸国で上市したピレスロイド抵抗性媒介蚊に有効なマラリア対策用防虫蚊帳の普及を推進するとともに、熱帯感染症に対する総合防除に係る製品強化のため、新しいコンセプトのピレスロイド抵抗性対策蚊帳、さらに室内残留散布剤や幼虫防除剤などの蚊帳以外の防除手段の開発も引き続き推進している。アニマルニュートリション事業については、平成30年半ばに予定しているメチオニン生産能力の増強に向けて、製造プロセスの更なる合理化研究を推進している。また、マレーシアのアニマルニュートリションテクノロジーセンターでは、飼料分析サービスの対応地域を拡充すべく、関連研究拠点（ブラジル、中国）への技術移転に着手した。医薬化学品事業については、ジェネリック原薬の製法開発に引き続き注力するとともに、原薬・中間体の受託製造案件の拡充にも積極的に取り組んでいる。新規分野である核酸医薬原薬の製造においては、スケールアップ検討および品質管理体制の整備を進め、GMP（Good Manufacturing Practice）対応の生産に成功した。

なお、健康・農業関連事業部門の研究開発費は278億円であった。

医薬品分野では、自社研究、技術導入、ベンチャーやアカデミアとの共同研究等あらゆる方法で、最先端の技術を取り入れて、研究開発活動に取り組んでおり、精神神経領域とがん領域を重点領域とし、革新的な医薬品の創製を目指している。さらに、治療薬のない疾患分野や再生医療・細胞医薬といった新規分野において、世界に先駆けて事業展開を図っていく。当連結会計年度においては、大日本住友製薬株式会社、日本メジフィジックス株式会社保有の先端技術を活かした創薬研究等を進めるとともに、国内外の大学を含む研究機関等とのアライアンスも積極的に進めている。

研究初期段階では、スーパーコンピューターを活用したインシリコ創薬技術、iPS細胞等の最先端サイエンスを創薬や再生医療・細胞医薬に応用する取り組みを進めている。また、当期においては、独創的な抗がん剤の創出を目指して大日本住友製薬株式会社と京都大学との協働研究（DSKプロジェクト）の第2期を開始した。さらに、国内の研究機関および研究者を対象に、当社グループの創薬研究ニーズと合致するアイデアを募集する公募型オープンイノベーション活動「PRISM」を平成27年度から実施しており、当期においては、複数のアイデアについて共同研究契約を締結した。

研究後期および開発段階では、研究重点領域および新規分野を中心に、グローバルな視点からグループ全体でのポートフォリオの最適化を行っている。加えて、製品価値の最大化を目指した剤形展開等の製品ライフサイクルマネジメントやドラッグ・リポジショニングにも積極的に取り組んでいる。

精神神経領域では、次の進展があった。①プロナンセリンについて、中国において、統合失調症を適応とした承認を平成29年2月に取得した。②dasotraline（開発コード：SEP-225289）について、米国において、小児の注意欠如・多動症（ADHD）を対象としたフェーズ2／3試験の主要評価項目を達成し、並行して実施していたフェーズ3試験も完了した。また、過食性障害（BED）を対象としたフェーズ2／3試験の主要評価項目を達成し、新たに別のフェーズ3試験を開始した。③SEP-363856について、米国において、統合失調症のフェーズ2試験およびパーキンソン病に伴う精神病症状のフェーズ2試験を開始した。

がん領域では、次の進展があった。①ナパブカシンについて、米国等において、胃または食道胃接合部腺がんおよび結腸直腸がんを対象とした併用での国際共同フェーズ3試験を進め、これに加えて、米国において、膵がんを対象とした併用での国際共同フェーズ3試験を開始した。また、カナダにおいて膠芽腫を対象としたフェーズ1／2試験のフェーズ2段階を開始した。②DSP-7888について、日本において、小児悪性神経膠腫のフェーズ1／2試験のフェーズ2段階を開始した。

再生医療・細胞医薬の領域では、大日本住友製薬株式会社と京都大学iPS細胞研究所と共同して実用化に向けて取り

組んでいる「非自己iPS細胞由来ドーパミン神経前駆細胞」について、平成29年2月、厚生労働省より再生医療等製品の先駆け審査指定制度の指定品目に選定された。

その他の領域では、グリコピロニウム臭化物（開発コード：SUN-101）について、米国において、慢性閉塞性肺疾患（COPD）の長期維持療法を対象とした承認申請を平成28年7月に行った。

当社グループは、開発パイプラインの拡充を目指して買収および開発品の導入にも積極的に取り組んでいる。当期においては、大日本住友製薬株式会社を買収したシナプサス社のアポモルヒネ塩酸塩水和物（開発コード：APL-130277）およびトレロ社のalvocidibの開発をそれぞれ次のとおり実施している。① アポモルヒネ塩酸塩水和物について、米国において、パーキンソン病に伴うオフ症状を対象としたフェーズ3試験を実施している。② alvocidibについて、米国において、急性骨髄性白血病（AML）を対象とした併用でのフェーズ2試験を実施している。

上記以外にも、日本におけるルラシドン塩酸塩や米国、カナダおよび日本におけるamcasertib（開発コード：BBI503）の開発等を進めている。

放射性医薬品では、平成15年度にライセンス導入した新規がん診断用PET製剤の開発を継続中であり、平成25年度にライセンス導入したアルツハイマー診断剤については、医薬品としての製造販売承認申請を行った。また、RI治療事業の増強のため、小線源治療用医療機器の品目拡充を図り、平成27年度に承認を取得した新製品2品目の販売を開始した。

なお、医薬品部門の研究開発費は831億円であった。

全社共通およびその他の研究分野では、上記5事業分野の事業領域を外縁部へ積極拡大するための研究およびマテリアルズ・インフォマティクス等の計算機科学をはじめとする共通基盤技術開発とともに、既存事業の枠に属さない新規事業分野への展開を図るべく、環境・エネルギー、ICT、ライフサイエンスの各分野で研究開発に取り組んでいる。当連結会計年度においては、次の進展があった。ICT分野では、ディスプレイ用途において、引き続き高分子有機EL材料の性能向上、および想定パネル生産プロセスにおける性能発現について開発を継続した。環境・エネルギー分野では、高分子有機EL照明において、フレキシブル基板ベースの一般照明パネルの開発、生産プロセスの検討を継続して実施した。また、膜分離法によるCO₂分離技術では、国内化学メーカーへの商業設備導入が決定し、設置工事および試運転に向けての作業を進めている。ライフサイエンス分野では、培養細胞を用いた、生体を使わない化学品安全性評価システムの構築に取り組んでいる。さらに上記3分野のうち、複数の分野の技術を融合させた研究開発も進めている。例えば、ICT分野とライフサイエンス分野にまたがる領域の研究開発として、バイオセンサーの開発を進めている。3分野にまたがった研究開発としては、プリンテッド・エレクトロニクス技術の開発に引き続き注力中である。

また、次世代事業の早期戦列化に向け、より効率的な運営を図るため、平成28年4月1日の組織改正により、筑波開発研究所と先端材料探索研究所を統合して先端材料開発研究所とした。

なお、全社共通部門の研究開発費は155億円であった。

このように、事業拡大および競争力強化を図るべく、新製品・新技術の研究開発および既存製品の高機能化・既存技術の一層の向上に取り組み、各事業分野において着実に成果を挙げつつある。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。特に次の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

① 貸倒引当金

当社グループは、貸倒れが懸念される特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額に基づき貸倒引当金を計上している。また、その他の一般債権についても、貸倒実績率を勘案して貸倒引当金を計上している。なお、将来、相手先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性がある。また、貸倒損失の発生により貸倒実績率が上昇し、一般債権に係る貸倒引当金の追加計上が発生する可能性がある。

② たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について収益性の低下により投資額の回収可能性が認められなくなった場合には、回収可能な額まで帳簿価額を切り下げている。将来、当社グループの販売するたな卸資産の市場価格が低下した場合には、売上原価が増加する可能性がある。

③ 固定資産

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき（一部の無形固定資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている）、遊休資産等については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等があった場合には、減損損失が発生する可能性がある。

④ 市場性のある有価証券

当社グループは、保有する市場性のある有価証券を合理的な基準に基づいて減損処理を行っている。時価が50%程度以上下落している場合は減損処理をしており、30%～50%下落している場合は、個別銘柄ごとに最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の業績、財政状態等を考慮した総合的な判断に拠って減損処理している。将来、株式相場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性がある。

⑤ 繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っているが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、費用が増加する可能性がある。

⑥ 退職給付に係る資産および負債

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率および年金資産の収益率などが含まれる。退職給付債務等の計算の基礎に関する事項のうち、割引率は優良社債の利回りをもとに設定している。また、実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、主として3年間で規則的に費用処理されている。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,475億円減少し1兆9,543億円となり、営業利益は前連結会計年度比301億円減益の1,343億円となった。営業外損益は前連結会計年度比255億円改善し323億円の利益となり、経常利益は前連結会計年度比46億円減益の1,666億円となった。特別損益は前連結会計年度比78億円悪化し214億円の損失となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比40億円増益の855億円となった。

① 売上高と営業利益

売上高は、情報電子化学や医薬品での出荷の増加はあったものの、円高による在外子会社の邦貨換算差の影響や販売価格の下落により、前連結会計年度に比べ1,475億円減収の1兆9,543億円となった。

石油化学の売上高は、原料価格の下落により製品市況が下落したことや、千葉工場における事業構造改善の実施および在外子会社の邦貨換算差の影響により、前連結会計年度に比べて851億円減少し5,720億円となった。

健康・農業関連事業の売上高は、メチオニンの市況の下落および在外子会社の邦貨換算差の影響により、前連結会計年度に比べて397億円減少し3,193億円となった。

情報電子化学の売上高は、需要の増加による出荷の増加はあったものの、販売価格の下落および在外子会社の邦貨換算差の影響により、前連結会計年度に比べて261億円減少し3,584億円となった。

なお、海外売上高は1兆1,867億円となり、海外売上高比率は60.7%となった。

売上総利益は、交易条件の悪化等により、前連結会計年度に比べ284億円減益の6,685億円となったものの、売上総利益率は、販売製品の構成差により、前連結会計年度に比べ1.0ポイント上昇し34.2%となった。販売費及び一般管理費は、円高による邦貨換算差の影響の一方で研究開発費が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ17億円増加し5,342億円となり、売上高に対する比率は、前連結会計年度に比べ2.0ポイント上昇し27.3%となった。なお、研究開発費は前連結会計年度に比べ18億円増加し1,576億円となり、売上高に対する比率は8.1%となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ301億円減益の1,343億円に、営業利益率は前連結会計年度より1.0ポイント下落し6.9%となった。

② 営業外収益・費用と経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の68億円の利益から255億円改善し、323億円の利益となった。ペトロケミカルコーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッドの業績が改善したことや、ペトロ・ラービグ社において定期修繕の影響があった前連結会計年度に比べて業績が改善したこと等による持分法投資利益の増加に加えて、為替差損の減少が主な要因である。

この結果、経常利益は前連結会計年度の1,712億円に対し46億円減少し、1,666億円となった。

③ 特別損益と税金等調整前当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益、段階取得に係る差益、固定資産売却益で合計317億円を計上し、前連結会計年度の158億円に比べ159億円増加した。

特別損失は、減損損失および事業構造改善費用で合計531億円計上し、前連結会計年度の295億円に比べ237億円増加した。減損損失は、当社における光学製品製造設備や高純度アルミナ・高純度アルミニウム製造設備、シンガポールの子会社におけるS-SBR製造設備等について合計343億円を計上した。事業構造改善費用は、大日本住友製薬株式会社の早期退職制度の実施に伴う損失や、当社および子会社における有形固定資産除却損等で189億円を計上した。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の1,576億円に対し124億円減少し、1,452億円となった。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の総額は281億円となり、税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、19.4%となった。

この結果、当期純利益は、1,171億円となった。

非支配株主に帰属する当期純利益は、主として大日本住友製薬株式会社や日本シンガポール石油化学株式会社などの連結子会社の非支配株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の309億円に比べ6億円増加し、当連結会計年度は316億円となった。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の815億円に対し40億円増加し、855億円となった。

(3) 資本の財源および資金の流動性

① 財政政策

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債および商業・ペーパーの発行等により、必要資金を調達している。当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期にわたり安定的な資金調達を行うこと、および十分な流動性を確保することである。

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,933億円であり、流動比率（流動資産/流動負債）は135.8%である。また、短期的な資金需要に対応するため、商業・ペーパーの発行枠を1,800億円と大手邦銀のシンジケート団による800億円のコミットメント・ラインおよび、大手外銀のシンジケート団による210億円のマルチカレンシー（円・米ドル・ユーロ建）によるコミットメント・ラインを有している。

② 財政状態

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,999億円増加し2兆8,621億円となった。子会社の大日本住友製薬株式会社によるトレロ社およびシナプサス社（現：サノビオンCNSカナダ社）の買収により、無形固定資産が増加したことが主な要因である。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,282億円増加し1兆6,995億円となった。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、商業・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）が437億円増加し、8,753億円となったことや、支払手形及び買掛金が384億円増加し、2,435億円となったことが主な要因である。

純資産（非支配株主持分を含む）は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ718億円増加し1兆1,625億円となった。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.1ポイント減少し、28.7%となった。

③ キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の減少や法人税等の支払の増加等により、前連結会計年度に比べ737億円減少し、1,874億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の大日本住友製薬株式会社によるシナプサス社（現：サノビオンCNSカナダ社）およびトレロ社の買収があったこと等により、前連結会計年度に比べ1,461億円支出が増加し、1,997億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の2,075億円の収入に対して、当連結会計年度は123億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、81億円の支出となった。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ223億円減少し、1,933億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、当連結会計年度は、製造設備の新設、増強、整備を中心に総額1,301億円の設備投資を行った。

セグメントの名称	設備投資金額	設備投資の内容
	百万円	
石油化学	27,720	主に当社と子会社において石油化学製造設備等の整備を行った。
エネルギー・機能材料	19,063	主に当社と子会社においてエネルギー・機能材料製造設備等の新設、整備を行った。
情報電子化学	33,654	主に当社と子会社において情報電子化学製造設備等の増強を行った。
健康・農業関連事業	23,936	主に当社と子会社において健康・農業関連製造設備等の増強を行った。
医薬品	14,927	主に子会社において医薬品製造設備等の新設を行った。
その他	4,735	主に子会社において電力供給設備等の整備を行った。
全社共通	6,080	主に当社において全社共通研究設備、情報システム等の整備を行った。
合計	130,115	

- (注) 1 所要資金については、自己資金等を充当した。
2 設備投資金額には、無形固定資産および長期前払費用への投資を含めている。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	石油化学等	石油化学等 の製造設備等	25,722	26,600	19,942 (3,422) [76]	—	9,627	81,890	1,078
大江工場 (愛媛県新居浜市)	情報電子化学等	情報電子化学 の製造設備等	2,341	3,963	899 (464)	—	1,140	8,343	315
千葉工場 (千葉県市原市)	石油化学等	石油化学等 の製造設備等	14,080	25,095	10,005 (2,290) [11]	22	1,496	50,698	1,060
大阪工場 (大阪市此花区)	情報電子化学等	情報電子化学等 の製造設備等	7,232	4,505	2,964 (287)	—	2,301	17,002	833
大分工場 (大分県大分市)	健康・農業 関連事業等	健康・農業関連 事業等の製造設備	8,575	12,578	4,133 (1,020) [41]	5	1,683	26,975	826
三沢工場 (青森県三沢市)	健康・農業 関連事業	健康・農業関連 事業の製造設備	1,727	3,366	375 (796)	—	161	5,630	124
健康・農業 関連事業研究所 (兵庫県宝塚市)	健康・農業 関連事業等	研究設備	1,635	327	678 (145) [25]	—	1,261	3,901	260
先端材料開発研究所 (茨城県つくば市)	全社共通等	研究設備	2,376	190	5,094 (235)	—	457	8,118	210
本社(大阪) (大阪市中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	1,333	4	1,440 (119) [12]	—	197	2,973	128
本社(東京) (東京都中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	1,694	101	2,424 (55)	—	2,119	6,338	993

(注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。

3 土地には、主な貸与土地として、愛媛工場に600千㎡および千葉工場に324千㎡が含まれている。また、主な貸与先は連結子会社である大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、新居浜コールセンター株式会社である。

4 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本エイアンドエル㈱	愛媛工場 (愛媛県 新居浜市)	石油化学	ABS樹脂・ SBRラテックス 製造設備	1,078	1,471	— (79) [79]	—	257	2,806	177
広栄化学 工業㈱	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	エネルギー ・機能材料	化成品・ 医薬品中間体 等製造設備等	2,761	1,630	22 (135) [134]	22	3,359	7,793	150
田岡化学 工業㈱	淀川工場 (大阪府 淀川区)	エネルギー ・機能材料	精密化学品等 製造設備等	1,126	2,080	771 (36)	4	350	4,331	228
	播磨工場 (兵庫県 加古郡)	エネルギー ・機能材料	精密化学品等 製造設備等	845	839	435 (38)	—	220	2,339	79
大日本住友 製薬㈱	鈴鹿工場 (三重県 鈴鹿市)	医薬品	医薬品等 製造設備	5,653	2,500	121 (199)	—	755	9,029	287
	茨木工場 (大阪府 茨木市)	医薬品	医薬品 製造設備等	5,177	1,090	250 (57)	—	675	7,192	381
	大分工場 (大分県 大分市)	医薬品	医薬品 製造設備	1,827	1,342	— (43) [43]	—	211	3,380	157
	総合研究所 (大阪府 吹田市)	医薬品	医薬品等 研究設備	5,932	42	415 (49)	—	628	7,017	149
	大阪研究所 (大阪市 此花区)	医薬品	医薬品 研究設備	8,238	127	— (14) [14]	—	1,618	9,983	379
	本社 (大阪市 中央区)	医薬品	管理販売設備	1,374	3	2,099 (2)	—	256	3,732	326
	神戸物流 センターほか (神戸市 須磨区ほか)	医薬品	物流設備	585	583	1,433 (10)	—	51	2,652	2
	三田研修所 ほか (兵庫県 三田市ほか)	医薬品	福利厚生設備	1,036	1	1,303 (11)	—	12	2,352	—
日本メジフィ ジックス㈱	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	医薬品	放射性 診断薬等 製造設備等	3,511	1,830	— (18) [18]	7	269	5,617	206
	兵庫工場 (兵庫県 三田市)	医薬品	放射性 診断薬等 製造設備	634	343	1,804 (50)	—	146	2,927	98
	東京ラボほか (東京都 江東区ほか)	医薬品	放射性 診断薬等 製造設備等	4,641	2,667	4,496 (66) [8]	0	2,581	14,385	366

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
住友共同 電力㈱	壬生川火力 発電所ほか (愛媛県 西条市ほか)	その他	汽力発電設備	2,371	10,614	1,750 (798) [200]	—	650	15,386	101
	東平発電所ほか (愛媛県 新居浜市ほか)	その他	水力発電設備	3,316	1,897	42 (897) [218]	3	86	5,344	23
	西の谷変電所 ほか (愛媛県 新居浜市)	その他	変電設備	47	1,361	7 (90) [67]	—	28	1,443	13
川崎 バイオマス 発電㈱	川崎バイオマス 発電所 (神奈川県 川崎市)	その他	発電設備	695	4,036	— (22) [22]	—	19	4,750	15

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。
3 現在休止中の主要な設備はない。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ザ ポリオレ フィン カン パニー (シン ガポール) プライベート リミテッド	(シンガポール 共和国)	石油化学	低密度 ポリエチレン および ポリプロピレン 製造設備	3,199	12,001	— (241) [241]	—	1,497	16,697	353
スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド	(シンガポール 共和国)	石油化学	メタアクリル等 の製造設備	6,409	6,968	— (252) [252]	—	1,281	14,658	214
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	(シンガポール 共和国)	石油化学等	S-SBR製造設備 および 化学品の輸出用 船舶等	0	1	— (67) [67]	4,492	70	4,563	114
東友ファイ ンケム株式 会社	(大韓民国)	情報電子 化学等	情報電子材料等 の製造設備	35,324	51,442	7,324 (556)	—	10,703	104,793	2,816
住華科技 股份有限公司	(台湾)	情報電子 化学	情報電子材料 製造設備	18,216	6,560	— (164) [164]	2	603	25,381	1,981
S S L M 株式会社	(大韓民国)	情報電子 化学等	情報電子材料 製造設備	4,297	4,190	3,673 (110)	—	4,190	16,350	292
住化電子材 料科技 (無錫) 有限公司	(中華人民 共和国)	情報電子 化学等	情報電子材料 製造設備	3,613	4,705	— (402) [402]	3	1,841	10,162	1,224
ペーラント U. S. A. コーポレー ション	(米国)	健康・農業 関連事業	農薬等の 製造設備	8,992	9,884	574 (576)	1	1,226	20,677	826
大連住化 金港化工 有限公司	(中華人民 共和国)	健康・農業 関連事業	高機能農業用 ハウスフィルム 製造設備	2,120	3,776	— (208) [208]	—	41	5,937	111
サノビオン ファーマシ ューティカル ズインコー ポレーテ ッド	(米国)	医薬品	医薬品の 管理販売設備	4,225	116	422 (238) [4]	—	1,371	6,135	1,308

(注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。

3 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドおよびペーラント U. S. A. コーポレーションには、同社の連結子会社が含まれている。

4 上記のほか、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド (医薬品) において167,173百万円、ボストン バイオメディカル インコーポレーテッド (医薬品) において38,708百万円の無形固定資産 (のれんを除く) を計上している。

5 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社および連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、整備等の計画の内容も極めて多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（設備の新設、増強、整備等）は1,400億円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりである。

セグメントの名称	平成29年3月末 計画金額	計画の内容
石油化学	百万円 26,500	石油化学製造設備等の整備等
エネルギー・機能材料	30,000	エネルギー・機能材料製造設備等の新設、増強等
情報電子化学	28,000	情報電子化学製造設備等の増強等
健康・農業関連事業	32,000	健康・農業関連製造設備等の増強等
医薬品	14,500	医薬品製造設備の新設等
その他	5,000	電力供給設備等の整備等
全社共通	4,000	全社共通研究設備、情報システム等の整備
合計	140,000	

- (注) 1 所要資金については、自己資金等を充当する予定である。
2 計画金額には、無形固定資産および長期前払費用への投資を含めている。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	—	1,655,446	—	89,699	2,284	23,695

(注) 平成16年7月1日の住化ファインケム株式会社および住化物流株式会社との合併による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	144	49	595	636	35	65,624	67,084	—
所有株式数 (単元)	2	724,986	39,569	76,514	546,613	202	261,334	1,649,220	6,226,177
所有株式数 の割合 (%)	0.00	43.96	2.40	4.64	33.14	0.01	15.85	100.00	—

(注) 自己株式20,293,551株は「株式の状況」の「個人その他」の欄に20,293単元および「単元未満株式の状況」の欄に551株含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	108,213	6.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	103,380	6.24
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	71,000	4.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	41,031	2.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	35,377	2.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,664	1.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀行 再信託分・住友生命保険相互会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,000	1.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	28,326	1.71
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	24,275	1.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	24,182	1.46
計	—	494,449	29.87

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 108,213千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 103,380千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 29,664千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 28,326千株である。
- 2 上記の所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口) 29,000千株である。
- 3 平成28年8月4日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有に関する変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者2社が平成28年7月29日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているが、当社として平成29年3月31日現在における実質所有株式数の確認をしていない。
- なお、株券等の大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	92,354	5.58
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,829	0.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	14,346	0.87
計	—	109,529	6.62

- 4 平成29年3月22日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有に関する変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者7社が平成29年3月15日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているが、当社として平成29年3月31日現在における実質所有株式数の確認をしていない。

なお、株券等の大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	29,713	1.79
ブラックロック・フィナンシャル・ マネジメント・インク	55 イースト52ストリート ニューヨーク ニューヨーク州 米国	6,395	0.39
ブラックロック・インベストメント・ マネジメント・エルエルシー	1 ユニバーシティ スクウェア ドライブ プリンストン ニュージャージー州 米国	1,787	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	12 スログモートン・アベニュー ロンドン市 英国	4,122	0.25
ブラックロック・アセット・ マネジメント・アイルランド・ リミテッド	JPモルガン・ハウス インターナショナル・ ファイナンシャル・サービス・センター ダブリン アイルランド共和国	6,742	0.41
ブラックロック・ファンド・ アドバイザーズ	400 ハワード・ストリート サンフランシスコ市 カリフォルニア州 米国	20,688	1.25
ブラックロック・ インスティテューショナル・トラスト・ カンパニー、エヌ・エイ	400 ハワード・ストリート サンフランシスコ市 カリフォルニア州 米国	30,052	1.82
ブラックロック・インベストメント・ マネジメント (ユーケー) リミテッド	12 スログモートン・アベニュー ロンドン市 英国	4,143	0.25
計	—	103,644	6.26

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,293,000 (相互保有株式) 普通株式 1,035,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,627,892,000	1,627,892	—
単元未満株式	普通株式 6,226,177	—	—
発行済株式総数	1,655,446,177	—	—
総株主の議決権	—	1,627,892	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	551株
繁和産業株式会社	500株
日泉化学株式会社	848株

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	20,293,000	—	20,293,000	1.23
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	—	775,000	0.05
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	—	110,000	0.01
エスカーボシート株式会社	新潟県三条市南四日町四丁 目8番6号1	100,000	—	100,000	0.01
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	—	50,000	0.00
計	—	21,328,000	—	21,328,000	1.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	80,624	43,055
当期間における取得自己株式	10,988	6,733

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,413	977	—	—
保有自己株式数	20,293,551	—	20,304,539	—

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めていない。

2 当期間末の保有自己株式数は、平成29年5月31日現在のものである。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としている。また、当社は中長期的には配当性向30%程度を安定して達成することを目指している。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことが出来る旨を定めている。

当事業年度の剰余金の配当については、上記方針に基づき1株につき14円として実施した。

また、内部留保については、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し収益力の向上に努める所存である。

なお、当社の剰余金の配当の時期は、中間配当および期末配当の年2回を基本としている。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月28日	11,446	7
平成29年5月16日	11,446	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	360	458	631	798	682
最低(円)	186	250	333	441	396

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	517	541	600	610	655	682
最低(円)	444	440	536	537	589	617

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	石 飛 修	昭和19年2月18日生	昭和44年4月 平成6年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年4月 平成29年4月	当社入社 石油化学業務室部長 取締役 常務取締役 常務取締役退任、常務執行役員 取締役 専務執行役員 代表取締役 専務執行役員 代表取締役 副社長執行役員 代表取締役副会長 副会長執行役員 代表取締役会長 会長執行役員・ CEO 代表取締役会長 会長執行役員 代表取締役会長(現)	(注)4	241
代表取締役	社長	十 倉 雅 和	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成27年4月	当社入社 事業統合準備室部長 執行役員 常務執行役員 代表取締役 常務執行役員 代表取締役 専務執行役員 代表取締役社長 社長執行役員 代表取締役社長 社長執行役員・ COO 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)4	206
代表取締役		出 口 敏 久	昭和27年1月28日生	平成2年3月 平成6年8月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成29年4月	当社入社 エスティーアイテクノロジー株式会社 出向 執行役員 常務執行役員 代表取締役 常務執行役員 代表取締役 専務執行役員 代表取締役 副社長執行役員(現)	(注)4	134
代表取締役		岡 本 敬 彦	昭和28年11月11日生	昭和51年4月 平成16年6月 平成17年1月 平成20年6月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 アグロ事業部長 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 代表取締役 専務執行役員(現)	(注)4	79
代表取締役		西 本 麗	昭和32年4月23日生	昭和55年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年4月	当社入社 農業化学業務室部長 執行役員 大連住化凱飛化学有限公司会長(現) ベクターヘルスインターナショナル リミテッド会長(現) 常務執行役員 ペーラント U.S.A. LLC会長(現) ペーラント バイオサイエンス LLC 会長(現) 大連住化金港化工有限公司会長(現) 代表取締役 常務執行役員 代表取締役 専務執行役員(現)	(注)4	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		野 崎 邦 夫	昭和31年10月29日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年11月 経理室部長(財務) 平成19年6月 執行役員 平成21年4月 常務執行役員 住化ファイナンス株式会社社長(現) 平成26年4月 専務執行役員 平成26年6月 代表取締役 専務執行役員(現) 平成27年6月 住友精化株式会社取締役(現)	(注)4	62
代表取締役		上 田 博	昭和31年8月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年9月 生産技術センター所長 平成20年6月 理事 平成21年4月 執行役員 平成23年4月 常務執行役員 平成28年4月 専務執行役員 平成28年6月 代表取締役 専務執行役員(現)	(注)4	59
代表取締役		竹 下 憲 昭	昭和33年7月23日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年4月 ラービグ リファイニング アンド ペ トロケミカル カンパニー出向 平成22年4月 執行役員 平成25年4月 常務執行役員 平成28年6月 ラービグ リファイニング アンド ペ トロケミカル カンパニー副会長(現) 平成29年6月 代表取締役 常務執行役員(現)	(注)4	43
取締役		伊 藤 邦 雄	昭和26年12月13日生	昭和55年4月 一橋大学商学部講師 昭和59年4月 一橋大学助教授 平成4年4月 一橋大学教授 平成14年8月 一橋大学大学院商学研究科長・商学部 長 平成16年12月 一橋大学副学長・理事 平成17年6月 曙プレーキ工業株式会社取締役(現) 平成18年12月 一橋大学大学院商学研究科教授 平成24年6月 当社取締役(現) 平成25年6月 小林製菓株式会社取締役(現) 平成26年5月 株式会社セブン&アイ・ホールディン グス取締役(現) 平成26年6月 東レ株式会社取締役(現) 平成27年4月 一橋大学大学院商学研究科特任教授 (現)	(注)4	—
取締役		池 田 弘 一	昭和15年4月21日生	昭和38年4月 朝日麦酒株式会社入社 平成14年1月 アサヒビール株式会社代表取締役社長 兼 COO 平成18年3月 アサヒビール株式会社代表取締役会長 兼 CEO 平成22年3月 アサヒビール株式会社(現:アサヒグ ループホールディングス株式会社)相 談役(現) 平成23年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(現) 平成27年9月 株式会社東芝取締役(現)	(注)4	—
取締役		友 野 宏	昭和20年7月13日生	昭和46年4月 住友金属工業株式会社入社 平成17年6月 住友金属工業株式会社代表取締役社長 平成24年10月 新日鐵住金株式会社代表取締役社長 兼 COO 平成26年4月 新日鐵住金株式会社代表取締役副会長 平成27年4月 新日鐵住金株式会社取締役相談役 平成27年6月 コニカミノルタ株式会社取締役(現) 平成27年6月 当社取締役(現) 平成27年6月 新日鐵住金株式会社相談役(現) 平成28年6月 日本原燃株式会社取締役(現)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		長 松 謙 哉	昭和26年11月5日生	昭和50年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成27年6月	当社入社 愛媛工場副工場長 監査役(現) 住友精化株式会社監査役(現)	(注)5	19
監査役 (常勤)		吉 田 裕 明	昭和31年3月2日生	昭和55年4月 平成24年4月 平成27年6月	当社入社 ラービグ計画業務室部長 兼 石油化学 業務室部長 監査役(現)	(注)5	5
監査役		横 山 進 一	昭和17年9月10日生	昭和41年4月 平成13年7月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年7月	住友生命保険相互会社入社 住友生命保険相互会社代表取締役社長 住友生命保険相互会社代表取締役会長 塩野義製菓株式会社監査役(現) 当社監査役(現) 住友生命保険相互会社取締役顧問 レンゴー株式会社監査役(現) 住友生命保険相互会社名誉顧問(現)	(注)6	—
監査役		麻 生 光 洋	昭和24年6月26日生	昭和50年4月 平成22年10月 平成24年6月 平成24年10月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年6月	検事任官 福岡高等検察庁検事長 退官 弁護士登録(現) 当社監査役(現) 株式会社ユー・エス・エス取締役(現) 三井住友信託銀行株式会社監査役(現)	(注)7	—
監査役		加 藤 義 孝	昭和26年9月17日生	昭和53年9月 平成20年8月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年6月	公認会計士登録(現) 新日本有限責任監査法人理事長 新日本有限責任監査法人退社 当社監査役(現) 三井不動産株式会社監査役(現) 住友商事株式会社監査役(現)	(注)5	—
計							901

- (注) 1 取締役 伊藤 邦雄、池田 弘一、友野 宏の各氏は、社外取締役である。
- 2 監査役 横山 進一、麻生 光洋、加藤 義孝の各氏は、社外監査役である。
- 3 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の充実・活性化のため、執行役員制度を導入している。
- 執行役員は36名で、上記記載の取締役のうち 社長執行役員 十倉 雅和、副社長執行役員 出口 敏久、専務執行役員 岡本 敬彦、同 西本 麗、同 野崎 邦夫、同 上田 博、常務執行役員 竹下 憲昭の7名の他に、専務執行役員 小川 育三、常務執行役員 米田 重幸、同 新沼 宏、同 岩田 圭一、同 丹 一志、同 高沢 聡、同 マーク フェルメール、同 北浦 保彦、同 重森 隆志、同 貫 和之、同 松井 正樹、同 大坪 敏朗、同 築森 元、執行役員 酒多 敬一、同 酒井 基行、同 織田 佳明、同 水戸 信彰、同 広岡 敦子、同 赤堀 金吾、同 武内 正治、同 黄 仁雨、同 アンドリュウ リー、同 阪本 聡司、同 井上 尚之、同 佐々木 康彰、同 佐々木 啓吾、同 大野 顕司、同 三好 徳弘、同 長田 伸一郎の29名で構成されている。
- 4 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用している。また、重要な意思決定の迅速化、業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期は1年としている。現在の経営体制は、本報告書提出日現在で取締役11名（いずれも日本人、男性）と執行役員36名（うち取締役兼務者7名。執行役員36名の内訳は日本人33名・外国人3名、男性35名・女性1名）である。取締役会は、法令、定款および取締役会規程の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視、監督している。

社外取締役（3名）、社外監査役（3名）を選任し、取締役の業務執行に対しての監査、監督機能をより一層強化するとともに、経営の透明性・客観性のさらなる向上に努めている。また、コーポレートガバナンス・コードに対応し、役員の指名・報酬について社外役員から適切な助言を得るため、任意の機関として「役員指名委員会」および「役員報酬委員会」を設置している。

執行役員は、代表取締役から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を執行している。また、経営の意思決定を支える機関である「経営会議」（取締役全員（社外取締役は除く）と一部のコーポレート部門の執行役員、常勤の監査役1名で構成し、原則年24回開催）や、当社ならびに当社グループの経営に関わる重要事項について広範囲かつ多様な見地から審議する社内会議「内部統制委員会」、「コンプライアンス委員会」、「レスポンスブル・ケア委員会」（いずれも年1回以上開催）、その他の委員会を設置することで、業務執行、監督機能等の充実を図っている。

(ロ) 当該体制を採用する理由

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の皆様を中心とした様々なステークホルダーの利益に合うようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、これを実現するため、上記体制を採用している。今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化、執行に対する適切な監督、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化等に取り組んでいく所存である。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備は組織が健全に維持されるために必要なプロセスであるとともに、業務目的達成のために積極的に活用すべきものであると認識している。

当社では、会社法に従い取締役会にて定めた「内部統制システムの整備に係る基本方針」（平成27年3月改定）に基づき、住友化学グループにおける内部統制システムを、常に状況の変化に応じて点検、強化していくため、「内部統制委員会」（委員長：社長）を設けている。内部統制委員会では、前述の基本方針に基づく取り組みの実施状況をモニタリングし、内部統制システムの充実を図るための諸施策を推進している。

(ニ) コンプライアンスの体制の整備の状況

当社では、コンプライアンスを企業経営の根幹と位置付け、コンプライアンスを徹底するための活動に注力している。当社グループのコンプライアンス基本方針を定め、コンプライアンスを徹底するための体制の確立・運営について、自社のみならず、国内外のグループ各社を指導・支援する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における基本的な行動基準を成文化した住友化学企業行動憲章ならびにその具体的な方針を定めた企業行動要領を制定し、全役員・従業員に配布している。また、不正行為を未然に防止し、また、その可能性を早期に発見し対処するため、「スピークアップ制度」を設けている。さらに、従業員のコンプライアンス制度への理解を深め、コンプライアンス意識の向上を図るべくコンプライアンス研修を定期的に全社にて実施している。なお、国内外のグループ会社については、世界の主要な事業拠点に設置した地域法務・コンプライアンス統括の指導・支援を得て、当社と同等のコンプライアンス体制を導入・運営している。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業目的の達成を阻害する恐れのあるリスクの早期発見とその顕在化の防止、およびそれが顕在化した際の迅速で適切な対応のために、リスク管理体制の整備・充実に努めている。

住友化学グループの各組織が、適切なリスク管理のために様々な対策を講じるとともに、各組織の取り組みを支援し、その徹底を図るため、グループ全体に関わるリスク管理に関する方針の立案や、リスク情報の収集、社内への周知徹底等の諸施策について、「内部統制委員会」で審議している。

毎年度、国内外のグループ会社を含めた各組織で、顕在化する可能性と顕在化した際の影響度の観点からリスク評価を行い、「内部統制委員会」でその評価結果に基づいてグループ全体での取り組みが必要な全社重要リスクを特定し、個々のリスクごとに定めたリスク主管組織がグループ全体の対応計画を策定し、これに基づいて各組織が対策を進めるなど、リスク管理体制の拡充を進めている。

また、大規模災害（地震、風水害等）やパンデミック、国内外の治安悪化（テロ・暴動・戦争等）、その他重大なリスクが顕在化した場合に迅速に対応するため、「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置し、個別のリスク・クライシスの対処方針等を審議している。

(ヘ) 責任限定契約の状況

当社は、社外役員との間で、社外役員が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める社外役員の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結している。

②監査役監査及び内部監査等の状況

当社では、監査役監査、内部監査及び会計監査人監査を受けている。

監査役（５名）は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及びグループ会社において業務及び財産の状況を調査している。なお、当社は、監査役の職務を補佐するため、業務執行部門から独立した専任部署を設置し、専従のスタッフを置く等、監査役の機能の強化に努めている。

内部監査については、専任の組織を設置し、実施している。

環境・安全及び品質等「レスポンシブル・ケア委員会」が掌理する事項についてはレスポンシブルケア部（技術信頼性監査）が、その他の業務の執行に係る事項については内部統制・監査部が、それぞれ住友化学グループの役員・従業員の業務遂行において、①業務の有効性と効率性の維持 ②財務報告の信頼性の確保 ③事業活動に関わる法令等の遵守などの内部統制が整備・運用され、適切に機能しているかという観点から、当社及び主要なグループ会社に対して内部監査を実施している。

内部統制・監査部は、内部監査を通して対象組織の内部統制の向上を図ることに加え、「内部監査連絡会」を定期的に開催し、関係する部署と内部監査で発見された課題と改善の進捗状況を共有することで、当社グループとしての内部統制システムを強化する取り組みを推進するとともに、内部統制に関連する監査の概要を「内部統制委員会」に報告している。また、内部統制・監査部では、金融商品取引法に従い、当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価を実施しており、その状況についても「内部統制委員会」に報告している。

会計監査人による会計監査及び内部統制監査は、有限責任 あずさ監査法人が実施している。

常勤監査役は、「内部統制委員会」、「コンプライアンス委員会」、「レスポンシブル・ケア委員会」をはじめとする社内の重要会議に出席し、かつ、内部統制・監査部、レスポンシブルケア部（技術信頼性監査）といった内部監査の専任組織や、法務部や経理部といった内部統制部門を含む業務執行部門及び会計監査人から適宜報告及び説明を受けて、監査を実施している。

③社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外役員の状況

社外取締役は3名、社外監査役は3名である。

伊藤 邦雄	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、長年にわたる大学教授としての会計学、経営学等の専門的な知識と企業の社外役員としての豊富な経験を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役にご就任いただいている。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はない。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ている。
池田 弘一	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役にご就任いただいている。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はない。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ている。
友野 宏	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役にご就任いただいている。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はない。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ている。
横山 進一	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役にご就任いただいている。 ・当社は、かつて同氏が取締役会長であった住友生命保険相互会社から長期資金を借入れているが、その割合が当社の借入金全体の3%程度であり、かつ、同氏が同社の取締役を退任してから約3年を経過し一般株主との利益相反が生ずるおそれがないことから、東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ている。
麻生 光洋	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、弁護士ならびに長年にわたる検察官としての専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役にご就任いただいている。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はない。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ている。
加藤 義孝	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏には、公認会計士としての財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、当社の社外監査役にご就任いただいている。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はない。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ている。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準

「独立役員の指定に関する基準」

1. 本基準は、当社が、当社の社外役員（社外取締役および社外監査役をいう）を、国内各証券取引所の有価証券上場規程に規定する「独立役員」に指定するにあたっての要件を定めるものとする。
 2. 以下の①ないし⑨に定める要件のいずれにも該当しない場合は、原則として、当社と重大な利害関係がないものとみなし、独立役員に指定することができるものとする。
 - ① 当社および当社グループ会社の業務執行者（社外取締役を除く取締役、執行役員および従業員（名称の如何を問わず当社および当社グループ会社と雇用関係にある者））
 - ② 当社の主要な顧客・取引先の業務執行者。主要な顧客・取引先とは、次のいずれかに該当する者をいう。
 - (ア) 当社に製品またはサービスを提供している取引先、または当社が製品またはサービスを提供している取引先のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度1年間の取引総額が、当社単体売上高の2%を超える者または当社への売上高が2%を超える者
 - (イ) 当社が借入れを行っている金融機関のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における借入総額が、当社単体借入総額の2%を超える者。ただし、2%以下であっても、有価証券報告書、事業報告等の対外公表文書に借入先として記載している金融機関は主要取引先に含める。
 - ③ 当社から役員報酬以外の報酬を得ているコンサルタント、公認会計士、弁護士等の専門家のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度における当社からの役員報酬以外の報酬支払総額が1,000万円を超える者。ただし、1,000万円以下であっても、該当者の年収の50%を超える場合は、多額の報酬を得ているものとして取り扱う。
 - ④ 当社と取引のあるコンサルティング・ファーム、税理士法人、法律事務所等の法人もしくは組合等の団体のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度における当社への売上高が2%もしくは1,000万円のいずれか高い方を超える団体に所属する者
 - ⑤ 当社の株主のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上（直接保有および間接保有の合算比率）である者またはその業務執行者
 - ⑥ 当社が株式を保有している会社のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における当社の議決権保有比率が総議決権の10%以上（直接保有および間接保有の合算比率）である者またはその業務執行者
 - ⑦ 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
 - ⑧ 過去において上記①に該当していた者、ならびに前1年間もしくはそれと同視できる期間において上記②ないし⑦に該当していた者
 - ⑨ 次のいずれかに該当する者の配偶者または2親等以内の親族
 - (ア) 上記①ないし⑦に掲げる者
 - (イ) 前1年間もしくはそれと同視できる期間において、当社および当社グループ会社の業務執行者に該当していた者（社外監査役を独立役員に指定する場合には、業務執行者でない取締役または会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む））
 - (ウ) 上記(ア)および(イ)に定める業務執行者とは、各会社および取引先の業務執行取締役、執行役員および部長職相当の従業員である重要な業務執行者をいい、部長職相当未満の者を含まない。
 - (エ) 上記(ア)にかかわらず、上記④における「団体に所属する者」とは、「重要な業務執行者およびその団体が監査法人や法律事務所等の会計や法律の専門家団体の場合は公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者」でない者を含まない。
 - (オ) 上記(ア)にかかわらず、上記⑦の「監査法人に所属する者」においては、「重要な業務執行者および公認会計士等の専門的な資格を有する者」でない者を含まない。
3. 上記2に規定する要件に該当しない場合であっても、独立役員としての責務を果たせないと判断するに足る事情があるときには、当該社外役員を独立役員に指定しないこととする。
4. 上記にしたがい独立役員に指定すべきとする社外役員につき、本人の書面による同意に基づき独立役員に指定し、当社が上場している証券取引所に届出を行う。なお、届出の前に、取締役会および監査役会にて報告するものとする。

(ハ) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議の内容について、取締役会で報告をしており、社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席することを通して報告を受けている。

また、内部監査の状況、並びに会計監査人が実施する会計監査及び内部統制監査の状況は監査役会に報告されており、社外監査役は、監査役会を通して、それらの監査の状況の報告を受けるほか、常勤監査役や監査役の職務を補佐する専従のスタッフと連携しながら、法務部や経理部といった内部統制部門を含む業務執行部門から適宜報告および説明を受けて、監査を実施している。社外監査役から、公正・中立な立場で、専門分野を含めた幅広い経験、見識に基づいていただいた意見については、内部監査、会計監査人による監査、並びに内部統制部門の業務の執行に適切に反映している。

社外取締役は、取締役会に出席し、必要に応じて、主要な内部統制部門をはじめとする業務執行部門等から適宜報告および説明を受けて、当社経営の監督にあたっており、当社は幅広い経験、見識に基づいた助言を得ている。

④ 役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	人数	基本報酬	賞与	合計
取締役 (社外取締役を除く)	8名	486百万円	142百万円	628百万円
監査役 (社外監査役を除く)	2名	78百万円	—	78百万円
社外役員	6名	82百万円	10百万円	92百万円
計	16名	646百万円	152百万円	798百万円

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額		連結報酬等の総額
			基本報酬	賞与	
石飛 修	取締役	提出会社	98百万円	33百万円	131百万円
十倉 雅和	取締役	提出会社	98百万円	27百万円	124百万円

(注) 「企業内容等の開示に関する内閣府令第二号様式 記載上の注意 (57) a (d)」に規定する役員ごとの報酬等の額の記載については、当社では100百万円以上の役員に限ることとしている。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

1. 報酬体系について

経営陣幹部および取締役（以下「取締役等」という）の報酬については、「基本報酬」および「賞与」の2つから構成されるものとしている。「基本報酬」については、取締役等の従事職務や中長期的な会社業績を反映するとともに、取締役等の行動が短期的・部分最適的なものに陥らぬよう、役位ごとの固定報酬として支給している。「賞与」については、毎年の事業計画達成へのインセンティブを高めるため当該事業年度の連結業績をベースとして支給額を決定している。

2. 報酬水準について

各報酬項目の水準については、報酬の客観性、適正性を確保する観点から、外部第三者機関による役員報酬に関するデータベース、当社従業員報酬との対比、過去の支払実績等の諸データに基づきながら適切な報酬水準を設定している。

3. 役員報酬委員会の設置

当社は、取締役等の報酬制度および報酬水準ならびにそれらに付帯関連する事項に関する取締役会の諮問機関として「役員報酬委員会」を設置している。当該機関は、社外役員を主要な構成員とし、役員報酬制度や水準等の決定に際して取締役会に助言することで、その透明性と公正性を一層高めることを目的としている。

⑤株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 銘柄数 149銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 104,698百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本触媒	3,896,800	22,329	事業運営上必要であるため
大正製薬ホールディングス株式会社	2,109,900	18,820	事業運営上必要であるため
小野薬品工業株式会社	530,500	12,639	取引関係の維持・強化のため
住友不動産株式会社	2,000,000	6,588	事業運営上必要であるため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,479,700	5,049	財務政策上必要であるため
住友商事株式会社	3,851,000	4,305	事業運営上必要であるため
三協立山株式会社	2,235,278	3,261	取引関係の維持・強化のため
アサヒグループホールディングス株式会社	700,000	2,455	事業運営上必要であるため
東洋ゴム工業株式会社	1,404,500	2,360	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	657,500	2,062	事業運営上必要であるため
住友電気工業株式会社	1,465,000	2,006	事業運営上必要であるため
住友林業株式会社	1,507,000	1,949	事業運営上必要であるため
株式会社伊予銀行	2,396,000	1,766	財務政策上必要であるため
株式会社田中化学研究所	2,200,000	1,692	取引関係の維持・強化のため
株式会社住友倉庫	2,898,000	1,661	事業運営上必要であるため
富士石油株式会社	5,051,600	1,566	取引関係の維持・強化のため
住友大阪セメント株式会社	3,354,000	1,482	事業運営上必要であるため
大倉工業株式会社	4,818,000	1,407	取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	3,786,000	1,248	財務政策上必要であるため
住友ゴム工業株式会社	702,000	1,221	事業運営上必要であるため
株式会社千葉銀行	1,901,000	1,066	財務政策上必要であるため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,926,000	1,005	財務政策上必要であるため
日本電気株式会社	3,145,000	890	事業運営上必要であるため
積水化成工業株式会社	2,370,000	808	取引関係の維持・強化のため
ホクサン株式会社	250,000	775	取引関係の維持・強化のため
株式会社百十四銀行	2,424,000	766	財務政策上必要であるため
スタンレー電気株式会社	296,000	753	取引関係の維持・強化のため
積水化学工業株式会社	525,000	728	取引関係の維持・強化のため
JSR株式会社	440,000	712	事業運営上必要であるため
ライオン株式会社	557,000	707	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬ホールディングス株式会社	1,530,000	13,648	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本触媒	2,787,100	21,126	事業運営上必要であるため
大正製薬ホールディングス株式会社	1,773,400	16,032	事業運営上必要であるため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,479,700	5,985	財務政策上必要であるため
住友不動産株式会社	2,000,000	5,772	事業運営上必要であるため
小野薬品工業株式会社	1,777,500	4,095	取引関係の維持・強化のため
三協立山株式会社	2,235,278	3,711	取引関係の維持・強化のため
アサヒグループホールディングス株式会社	700,000	2,946	事業運営上必要であるため
住友商事株式会社	1,925,000	2,884	事業運営上必要であるため
住友電気工業株式会社	1,465,000	2,704	事業運営上必要であるため
大倉工業株式会社	4,818,000	2,650	取引関係の維持・強化のため
住友林業株式会社	1,507,000	2,547	事業運営上必要であるため
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	657,500	2,328	事業運営上必要であるため
富士石油株式会社	5,051,600	1,899	取引関係の維持・強化のため
株式会社伊予銀行	2,396,000	1,795	財務政策上必要であるため
株式会社住友倉庫	2,898,000	1,774	事業運営上必要であるため
住友大阪セメント株式会社	3,354,000	1,553	事業運営上必要であるため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	378,600	1,461	財務政策上必要であるため
株式会社千葉銀行	1,901,000	1,359	財務政策上必要であるため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,926,000	1,348	財務政策上必要であるため
住友ゴム工業株式会社	702,000	1,332	事業運営上必要であるため
住友金属鉱山株式会社	630,000	998	事業運営上必要であるため
住友重機械工業株式会社	1,213,000	941	事業運営上必要であるため
北興化学工業株式会社	1,968,000	925	取引関係の維持・強化のため
株式会社百十四銀行	2,424,000	911	財務政策上必要であるため
日本電気株式会社	3,145,000	843	事業運営上必要であるため
J S R株式会社	440,000	826	事業運営上必要であるため
株式会社広島銀行	1,697,000	803	財務政策上必要であるため
フマキラー株式会社	867,000	748	取引関係の維持・強化のため
出光興産株式会社	171,200	663	取引関係の維持・強化のため
ライオン株式会社	300,000	601	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬ホールディングス株式会社	1,530,000	13,831	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式を保有していないため記載していない。

⑥会計監査の状況

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査については、有限責任 あずさ監査法人が監査業務にあたっている。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりである。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 高波博之、川瀬洋人、米山英樹

監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士および公認会計士試験合格者等を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されている。

⑦取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

⑨剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めている。これにより株主への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施している。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	110	33	120	—
連結子会社	216	51	228	23
計	325	84	348	23

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるサノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬777百万円を支払っている。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるサノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬および非監査業務に基づく報酬767百万円を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準導入に関するアドバイザリー業務」等を委託している。

当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準導入に関するアドバイザリー業務」等を委託している。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定したうえで会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナーへの参加等を通じ、適時の情報収集に努めている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※5 136,554	※5 160,866
受取手形及び売掛金	※5 414,809	※5 455,239
有価証券	81,041	34,196
商品及び製品	283,037	277,550
仕掛品	13,229	17,608
原材料及び貯蔵品	105,989	114,222
繰延税金資産	86,369	85,519
その他	68,520	87,956
貸倒引当金	△1,619	△2,022
流動資産合計	1,187,929	1,231,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	651,675	※7 657,385
減価償却累計額	※8 △407,122	※8 △422,422
建物及び構築物（純額）	244,553	234,963
機械装置及び運搬具	※7 1,558,477	※7 1,645,584
減価償却累計額	※8 △1,309,145	※8 △1,409,623
機械装置及び運搬具（純額）	249,332	235,961
土地	82,982	84,764
建設仮勘定	34,263	41,713
その他	174,006	※7 175,635
減価償却累計額	※8 △142,970	※8 △146,832
その他（純額）	31,036	28,803
有形固定資産合計	※5 642,166	※5 626,204
無形固定資産		
のれん	82,647	108,256
特許権	4,511	3,070
ソフトウェア	11,620	11,185
仕掛研究開発	60,145	193,971
その他	28,339	41,102
無形固定資産合計	187,262	357,584
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※5 469,319	※1, ※5 446,773
長期貸付金	70,107	68,784
退職給付に係る資産	53,800	59,097
繰延税金資産	13,581	14,790
その他	※1 38,847	※1 58,696
貸倒引当金	△861	△1,010
投資その他の資産合計	644,793	647,130
固定資産合計	1,474,221	1,630,918
資産合計	2,662,150	2,862,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 205,188	※5 243,539
短期借入金	※5 148,235	※5 246,563
1年内償還予定の社債	55,000	55,000
コマーシャル・ペーパー	24,000	—
未払法人税等	42,220	21,853
売上割引当金	49,224	65,653
賞与引当金	31,045	31,061
その他の引当金	※2 19,808	※2 20,286
その他	※5 214,710	※5 222,780
流動負債合計	789,430	906,735
固定負債		
社債	247,000	222,500
長期借入金	※5 357,270	※5 351,189
繰延税金負債	75,490	92,558
引当金	※3 22,218	※3 22,087
退職給付に係る負債	35,824	32,782
その他	44,142	71,675
固定負債合計	781,944	792,791
負債合計	1,571,374	1,699,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,475	22,378
利益剰余金	539,490	603,908
自己株式	△8,953	△9,004
株主資本合計	643,711	706,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,901	77,388
繰延ヘッジ損益	△702	△583
土地再評価差額金	※4 4,472	※4 4,474
為替換算調整勘定	34,772	31,537
退職給付に係る調整累計額	△280	521
その他の包括利益累計額合計	123,163	113,337
非支配株主持分	323,902	342,208
純資産合計	1,090,776	1,162,526
負債純資産合計	2,662,150	2,862,052

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
売上高		2,101,764		1,954,283
売上原価	※1, ※2	1,404,801	※1, ※2	1,285,764
売上総利益		696,963		668,519
販売費及び一般管理費				
運送費及び保管費		41,502		39,647
広告宣伝費及び販売促進費		48,493		44,422
給料及び手当		147,226		149,172
減価償却費		13,628		14,233
研究費	※2	152,888	※2	154,652
その他		128,780		132,057
販売費及び一般管理費合計		532,517		534,183
営業利益		164,446		134,336
営業外収益				
受取利息		3,179		3,113
受取配当金		6,142		5,743
持分法による投資利益		20,240		41,205
雑収入		8,690		6,759
営業外収益合計		38,251		56,820
営業外費用				
支払利息		7,690		7,040
社債利息		4,222		3,459
コマーシャル・ペーパー利息		64		—
為替差損		8,518		1,145
休止設備費用		3,209		3,385
雑損失		7,777		9,495
営業外費用合計		31,480		24,524
経常利益		171,217		166,632
特別利益				
投資有価証券売却益		15,831		27,288
段階取得に係る差益		—		3,372
固定資産売却益		—	※3	1,035
特別利益合計		15,831		31,695
特別損失				
減損損失	※4	24,688	※4	34,271
事業構造改善費用	※5	4,791	※5	18,865
特別損失合計		29,479		53,136
税金等調整前当期純利益		157,569		145,191
法人税、住民税及び事業税		67,640		33,795
法人税等調整額		△22,469		△5,657
法人税等合計		45,171		28,138
当期純利益		112,398		117,053
非支配株主に帰属する当期純利益		30,947		31,571
親会社株主に帰属する当期純利益		81,451		85,482

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	自	平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益		112,398		117,053
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△19,852		△13,867
繰延ヘッジ損益		△494		△145
為替換算調整勘定		△52,613		1,483
退職給付に係る調整額		△19,493		2,825
持分法適用会社に対する持分相当額		△9,031		△1,912
その他の包括利益合計	※1	△101,483	※1	△11,616
包括利益		10,915		105,437
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		△4,667		75,745
非支配株主に係る包括利益		15,582		29,692

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	89,699	23,695	477,445	△8,870	581,969
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	89,699	23,695	477,445	△8,870	581,969
当期変動額					
剰余金の配当			△17,988		△17,988
親会社株主に帰属する 当期純利益			81,451		81,451
自己株式の取得				△85	△85
自己株式の処分		1		2	3
持分法の適用範囲の 変動			△3		△3
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減			△1,418		△1,418
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△221			△221
土地再評価差額金の 取崩			3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△220	62,045	△83	61,742
当期末残高	89,699	23,475	539,490	△8,953	643,711

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	104,841	△97	4,363	82,284	17,959	209,350	326,897	1,118,216
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	104,841	△97	4,363	82,284	17,959	209,350	326,897	1,118,216
当期変動額								
剰余金の配当								△17,988
親会社株主に帰属する 当期純利益								81,451
自己株式の取得								△85
自己株式の処分								3
持分法の適用範囲の 変動								△3
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減								△1,418
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△221
土地再評価差額金の 取崩								3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△19,940	△605	109	△47,512	△18,239	△86,187	△2,995	△89,182
当期変動額合計	△19,940	△605	109	△47,512	△18,239	△86,187	△2,995	△27,440
当期末残高	84,901	△702	4,472	34,772	△280	123,163	323,902	1,090,776

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	89,699	23,475	539,490	△8,953	643,711
会計方針の変更による 累積的影響額			194		194
会計方針の変更を反映 した当期首残高	89,699	23,475	539,684	△8,953	643,905
当期変動額					
剰余金の配当			△21,258		△21,258
親会社株主に帰属する 当期純利益			85,482		85,482
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		0		1	1
持分法の適用範囲の 変動			—		—
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減			—		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,097			△1,097
土地再評価差額金の 取崩			—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,097	64,224	△51	63,076
当期末残高	89,699	22,378	603,908	△9,004	706,981

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	84,901	△702	4,472	34,772	△280	123,163	323,902	1,090,776
会計方針の変更による 累積的影響額	△96					△96		98
会計方針の変更を反映 した当期首残高	84,805	△702	4,472	34,772	△280	123,067	323,902	1,090,874
当期変動額								
剰余金の配当								△21,258
親会社株主に帰属する 当期純利益								85,482
自己株式の取得								△52
自己株式の処分								1
持分法の適用範囲の 変動								—
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△1,097
土地再評価差額金の 取崩								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,417	119	2	△3,235	801	△9,730	18,306	8,576
当期変動額合計	△7,417	119	2	△3,235	801	△9,730	18,306	71,652
当期末残高	77,388	△583	4,474	31,537	521	113,337	342,208	1,162,526

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成27年4月1日	自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		157,569		145,191
減価償却費		108,094		102,137
のれん償却額		8,508		8,144
減損損失		24,688		34,271
持分法による投資損益(△は益)		6,364		△5,191
引当金の増減額(△は減少)		17,020		17,153
受取利息及び受取配当金		△9,321		△8,856
支払利息		11,976		10,499
投資有価証券売却損益(△は益)		△15,831		△27,288
段階取得に係る差損益(△は益)		—		△3,372
事業構造改善費用		4,791		18,865
固定資産売却損益(△は益)		—		△1,035
売上債権の増減額(△は増加)		24,028		△32,164
たな卸資産の増減額(△は増加)		20,774		2,449
仕入債務の増減額(△は減少)		△35,723		31,197
その他		△14,337		△19,557
小計		308,600		272,443
利息及び配当金の受取額		9,167		6,853
利息の支払額		△11,568		△10,695
法人税等の支払額		△41,227		△65,088
事業構造改善費用の支払額		△3,800		△16,067
営業活動によるキャッシュ・フロー		261,172		187,446
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却及び償還による収入		18,499		—
投資有価証券の取得による支出		△1,290		△1,330
投資有価証券の売却及び償還による収入		16,752		35,596
固定資産の取得による支出		△89,765		△131,755
固定資産の売却による収入		1,115		2,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出		△3,390	※2	△101,969
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入		—		2,580
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出		△780		—
その他		5,181		△5,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		△53,678		△199,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△3,404		100,096
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)		△16,000		△24,000
長期借入れによる収入		19,759		33,621
長期借入金の返済による支出		△62,180		△49,326
社債の発行による収入		—		30,000
社債の償還による支出		△80,000		△55,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△992		△1,095
自己株式の取得による支出		△82		△51
子会社の自己株式の取得による支出		—		△563
配当金の支払額		△17,988		△21,258
非支配株主への配当金の支払額		△17,898		△17,538
非支配株主からの払込みによる収入		1,447		1,467
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出		△618		△4,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		△177,956		△8,122
現金及び現金同等物に係る換算差額		△14,252		△1,885
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		15,286		△22,303
現金及び現金同等物の期首残高		201,997		215,592
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,691		—
現金及び現金同等物の期末残高	※1	215,592	※1	193,289

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 170社

主要な連結子会社の名称

スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド
ベーラント U.S.A. コーポレーション
ベーラント バイオサイエンス コーポレーション
ペース インターナショナル LLC
マクローリン ゴームレイ キング カンパニー
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション
スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド
CDT ホールディングス リミテッド
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド
スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド
東友ファインケム株式会社
住化電子材料科技(重慶)有限公司
S S L M株式会社
日本シンガポール石油化学株式会社
大日本住友製薬株式会社
ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド
サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド
ポストン バイオメディカル インコーポレーテッド
住友制薬(蘇州)有限公司
住化電子材料科技(無錫)有限公司
住華科技股份有限公司
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド
スミカ セラミックス ポーランド Sp. z o.o.
日本シンガポールポリオレフィン株式会社
ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド
日本エイアンドエル株式会社
大連住化金港化工有限公司
株式会社田中化学研究所
スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド
ラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー
住友化学投資(中国)有限公司
住化華北電子材料科技(北京)有限公司
住化電子材料科技(西安)有限公司
日本メジフィジックス株式会社
住友共同電力株式会社
住化電子材料科技(合肥)有限公司
スミトモ ケミカル (U.K.) plc
住化スタイロン ポリカーボネート株式会社
スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド
広栄化学工業株式会社
スミカ ポリマー コンパウンズ サウジアラビア カンパニー リミテッド
住化中東株式会社
田岡化学工業株式会社

珠海住化複合塑料有限公司
住友ケミカルエンジニアリング株式会社
フィラグロ ホールディング S.A.
フィラグロ フランス S.A.S.
エクセル クロップ ケア リミテッド

当連結会計年度中に子会社となった株式会社田中化学研究所等16社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、事業再編等によりサーモ株式会社等6社については、連結の範囲から除外した。

連結の範囲から除外した子会社は、ニチエイ産業株式会社等である。

なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社43社および関連会社58社のうち、関連会社ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー等37社に対する投資について持分法を適用している。

当連結会計年度中に関連会社となった旭友電子材料科技(無錫)有限公司等2社について、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めた。また、株式の追加取得により子会社となった住化スタイロン ポリカーボネート株式会社については、持分法の適用の範囲から除外した。

持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

住化電子材料科技(無錫)有限公司等30社の決算日は、12月31日である。連結財務諸表を作成するにあたって、連結子会社3社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。住化電子材料科技(無錫)有限公司等27社については、連結決算日である3月31日に本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法(一部の連結子会社は先入先出法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法によっている。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。

③返品調整引当金

返品による損失に備えて、製品・商品の返品予測高に基づく損失見込額を計上している。

④売上割戻引当金

公的なプログラムや卸店、その他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込額を計上している。

⑤製品保証等引当金

化学産業設備の建設業務において完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保等の支出に備えるため設定しており、合理的に見積った発生率に基づき計上している。

⑥修繕引当金

製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。

⑦特定施設処理引当金

特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。

⑧役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく基準額を計上している。

⑨環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため設定しており、当連結会計年度末における発生費用の見積額を計上している。

⑩固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため設定しており、その支出費用見込額を計上している。

⑪事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用および損失に備えるため設定しており、その発生見込額を計上している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度あるいは翌連結会計年度から費用処理している。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については主に振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨スワップ	資金調達取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

④ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性評価を省略している。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の処理の方法

税抜方式によっている。

②連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は、連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直している。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加減している。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「事業構造改善費用」に含めていた「事業構造改善費用の支払額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「事業構造改善費用」に表示していた991百万円は、「事業構造改善費用」4,791百万円、「事業構造改善費用の支払額」△3,800百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	265,690百万円	271,530百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(134,714)	(130,532)
その他(出資金)	2,747	7,574
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(2,025)	(2,160)

※2 その他の引当金の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
返品調整引当金	10,287百万円	12,287百万円
修繕引当金	5,486	3,479
固定資産撤去費用引当金	4,034	3,029
事業構造改善引当金	—	1,268
製品保証等引当金	1	223

※3 引当金の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定資産撤去費用引当金	11,040百万円	8,514百万円
特定施設処理引当金	7,311	7,311
修繕引当金	1,292	3,682
環境対策引当金	2,431	2,423
役員退職慰労引当金	144	157

※4 土地再評価差額金

神東塗料株式会社等持分法適用関連会社2社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったため、土地再評価差額金のうち持分相当額を純資産の部に計上している。

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(担保資産)		
投資有価証券	86,209百万円	82,696百万円
有形固定資産	20,879	21,884
受取手形及び売掛金	8,092	1,475
現金及び預金	386	348
(債務の名称及び金額)		
長期借入金	3,251百万円	5,540百万円
前受金	6,015	3,146
短期借入金	805	500
支払手形及び買掛金	77	70

投資有価証券のうち82,585百万円（前連結会計年度は86,157百万円）は、関連会社の借入金169,251百万円（前連結会計年度は200,965百万円）を担保するため、物上保証に供している。

有形固定資産のうち13,137百万円（前連結会計年度は14,480百万円）は工場財団抵当により短期借入金95百万円（前連結会計年度は343百万円）、長期借入金2,540百万円（前連結会計年度は3,251百万円）の担保に供している。

6 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	58,366百万円	71,596百万円
積水フィルム(株)	—	1,601
オー・エル・エス(有)	1,878	1,368
サーモ(株)	—	750
従業員(住宅資金)	206	127
その他	201	386
計	60,651	75,828

(2) 保証類似行為

工事完成にかかる偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	229,349百万円	281,150百万円
(完工保証)		

サウジアラビアにおけるラービグ第2期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。

(3) 債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	1,843百万円	2,114百万円

※7 圧縮記帳額

圧縮記帳の実施による取得価額の減額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	451百万円
建物及び構築物	—	71
その他	—	42

※8 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
8,453百万円	△1,256百万円

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
155,771百万円	157,599百万円

- ※3 固定資産売却益

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社の保有する土地および建物等の売却によるものである。

- ※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、事業資産については、セグメントを構成する管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っており(一部の無形固定資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。)、遊休資産等については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。当連結会計年度において、24,688百万円を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産グループは以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
シンガポール	S-SBR製造設備	建物、構築物及び機械装置等	8,519
ポーランド	ディーゼル・パティキュレート・フィルター製造設備	建物、構築物及び機械装置等	8,174
シンガポール	メタアクリル製造設備	建物、構築物及び機械装置等	5,420

減損損失の内訳

- ・ S-SBR製造設備 8,519百万円
(建物及び構築物2,035百万円、機械装置及び運搬具6,484百万円)
- ・ ディーゼル・パティキュレート・フィルター製造設備 8,174百万円
(建物及び構築物2,313百万円、機械装置及び運搬具5,205百万円、その他657百万円)
- ・ メタアクリル製造設備 5,420百万円
(建物及び構築物2,220百万円、機械装置及び運搬具3,057百万円、その他143百万円)

事業計画の見直しに伴い将来の収益性が低下したと判断したS-SBR製造設備、ディーゼル・パティキュレート・フィルター製造設備、事業環境の悪化に伴い収益性が低下したメタアクリル製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は売却見込価格等により、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.2%で割引いて算定している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、事業資産については、セグメントを構成する管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っており（一部の無形固定資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。）、遊休資産等については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。当連結会計年度において、34,271百万円を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産グループは以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
愛媛県新居浜市	光学製品製造設備	建物、構築物及び機械装置等	10,208
シンガポール	S-SBR製造設備	建物、構築物及び機械装置等	5,077
愛媛県新居浜市	高純度アルミナ・高純度アルミニウム製造設備	建物、構築物及び機械装置等	4,360
愛媛県新居浜市	電解系製造設備	建物、構築物及び機械装置等	3,379
愛媛県新居浜市	硝酸・アニリン製造設備	建物、構築物及び機械装置等	2,879
韓国	高純度アルミナ製造設備	建物、構築物及び機械装置等	2,310

減損損失の内訳

- ・ 光学製品製造設備 10,208百万円
(建物及び構築物3,428百万円、機械装置及び運搬具5,609百万円、建設仮勘定766百万円、その他404百万円)
- ・ S-SBR製造設備 5,077百万円
(建物及び構築物1,035百万円、機械装置及び運搬具3,437百万円、その他605百万円)
- ・ 高純度アルミナ・高純度アルミニウム製造設備 4,360百万円
(建物及び構築物1,524百万円、機械装置及び運搬具2,725百万円、その他110百万円)
- ・ 電解系製造設備 3,379百万円
(建物及び構築物898百万円、機械装置及び運搬具2,093百万円、その他388百万円)
- ・ 硝酸・アニリン製造設備 2,879百万円
(建物及び構築物1,109百万円、機械装置及び運搬具1,474百万円、その他297百万円)
- ・ 高純度アルミナ製造設備 2,310百万円
(建物及び構築物1,082百万円、機械装置及び運搬具1,188百万円、その他41百万円)

事業環境の悪化に伴い収益性が低下した光学製品製造設備、S-SBR製造設備、高純度アルミナ・高純度アルミニウム製造設備、電解系製造設備、硝酸・アニリン製造設備、高純度アルミナ製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.6～14.1%で割り引いて算定している。

※5 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
子会社の組織・業務改革 の推進に伴う費用	613百万円	10,871百万円
有形固定資産除却損	3,963	3,575
関連事業損失	215	2,413
研究開発中止に伴う損失	-	2,006

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△15,398	8,140
組替調整額	△16,959	△27,914
税効果調整前	△32,357	△19,774
税効果額	12,505	5,907
その他有価証券評価差額金	△19,852	△13,867
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	57	△93
組替調整額	5	70
資産の取得原価調整額	△526	△39
税効果調整前	△464	△62
税効果額	△30	△83
繰延ヘッジ損益	△494	△145
為替換算調整勘定		
当期発生額	△53,558	1,483
組替調整額	945	—
税効果調整前	△52,613	1,483
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△52,613	1,483
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△12,774	6,666
組替調整額	△14,983	△2,461
税効果調整前	△27,757	4,205
税効果額	8,264	△1,380
退職給付に係る調整額	△19,493	2,825
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△8,930	△1,980
組替調整額	△101	68
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,031	△1,912
その他の包括利益合計	△101,483	△11,616

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,655,446	—	—	1,655,446

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	21,075	136	5	21,206

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 120千株

持分法適用会社の持分変動による増加 15千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 5千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	4,906	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月2日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	13,082	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(注) 平成27年10月30日開催取締役会の決議に基づき行った中間配当の1株当たり配当額8円には、開業100周年記念配当2円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	9,811	利益剰余金	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月1日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,655,446	—	—	1,655,446

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	21,206	80	2	21,284

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 80千株

持分法適用会社の持分変動による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 2千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	9,811	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月1日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	11,446	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	11,446	利益剰余金	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	136,554百万円	160,866百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,001	△1,772
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	81,039	34,195
現金及び現金同等物	215,592	193,289

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たにシナプサス社(現:サノビオンCNSカナダ社)およびトレロ社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	1,184百万円
固定資産	129,627百万円
のれん	19,840百万円
流動負債	△8,522百万円
固定負債	△21,459百万円
株式の取得価額	120,671百万円
取得価額に含まれる未払額	△35,268百万円
現金及び現金同等物	△1,053百万円
差引:取得のための支出	84,348百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、化学品の輸送用船舶(機械装置及び運搬具)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	4,495	4,725
1年超	31,005	30,715
合計	35,500	35,440

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な長期資金を銀行借入および社債の発行によって調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入およびコマーシャル・ペーパーの発行等により調達している。調達にあたっては、必要な資金を適切な時期に過不足なく機動的に調達することを旨とし、資金の安定確保と金融費用の極小化を目指すこととしている。

一時的な余資については、利回りが確定しており、かつ元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしている。

デリバティブについては、リスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、そのほとんどについては回収期日を1年以内に設定することで信用リスクを低減させている。また、輸出取引等により発生する外貨建ての営業債権は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき一定範囲内で為替予約取引を利用することでヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等との関係の強化・維持や事業運営上必要な株式であり、時価のある有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されている。

長期貸付金は、主として関係会社に対するものである。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、原料や商品の輸入に伴う外貨建ての債務は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき一定範囲内で為替予約取引を利用することでヘッジしている。

借入金のうち短期借入金については、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、借入金のうち長期借入金および社債については、主に投融資に必要な資金や長期運転資金の調達を目的としたものである。長期借入金の返済日は決算日後、最長で10年0ヶ月後、社債の償還日は決算日後、最長で19年5ヶ月後である。長期借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、一定範囲内で金利スワップ取引を利用することにより金利上昇リスクをヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務および資金調達取引に係る為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引および通貨スワップ取引、社債及び借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、アルミニウム地金の販売および購入に係る市況変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引（先渡取引）である。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針に関する事項」のうち「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理について定めた社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高および債権残高をチェックして取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っている。

連結子会社においても、各社の規程に基づき事業部門または経理担当部門が取引先の財務状況および信用状況の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関および商社とのみ取引を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務および借入金について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して為替予約取引および通貨スワップ取引をヘッジ目的で利用している。なお、当社グループは、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価変動率が大きい取引（レバレッジの効いたデリバティブ取引）は利用していない。また、当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続を定めた社内規程を作成しており、この規程の遵守および取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っている。当社におけるデリバティブ取引の約定手続は、財務担当部門が行う為替予約取引および金利スワップ取引については、経理担当部門と合議のうえ決裁権限者の承認を得て行っている。また、事業部門が行う為替予約取引および先渡取引については、経理担当部門との必要な合議のうえ決裁権限者が承認し取引を行っている。デリバティブ取引の実施部門は取引内容を経理担当部門に報告し、経理担当部門ではデリバティブ取引に係る記帳等を行っている。

連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき事業部門または経理担当部門が取引を行い、経理担当部門はその内容につき必要な確認や所定の報告を実施している。

また、当社では、当社グループ全体のデリバティブ取引の契約金額、想定元本の残高や評価損益等の情報につき定期的に資料を作成して担当役員に報告を行い、担当役員はこれらの情報につき取締役会に報告している。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づいて財務担当部門が半期毎に資金繰り計画を作成するとともに、資金繰り表を日々更新している。手許流動性は売上高の1日分相当程度に抑制しているが、金融機関との間に当座借越契約を締結しているほか、総額1,010億円のコミットメント・ライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理している。

また、国内グループ会社に関しては、グループファイナンスの実施によって相互の資金融通を可能とすることで流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（(注2)を参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	136,554	136,554	—
(2) 受取手形及び売掛金	414,809	414,809	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①関係会社株式	191,798	195,774	3,976
②その他有価証券	272,519	272,519	—
(4) 長期貸付金(※1)	70,114	70,114	—
資産計	1,085,794	1,089,770	3,976
(5) 支払手形及び買掛金	205,188	205,188	—
(6) 短期借入金	102,659	102,659	—
(7) コマーシャル・ペーパー	24,000	24,000	—
(8) 社債(※1)	302,000	310,481	8,481
(9) 長期借入金(※1)	402,846	411,044	8,198
負債計	1,036,693	1,053,372	16,679
デリバティブ取引(※2)	704	(5,349)	△6,053

(※1) 長期貸付金、社債および長期借入金の連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年以内に回収予定の長期貸付金、1年以内に償還予定の社債および1年以内に返済予定の長期借入金を含めている。

(※2) デリバティブ取引については、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	160,866	160,866	—
(2) 受取手形及び売掛金	455,239	455,239	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①関係会社株式	195,611	252,205	56,594
②その他有価証券	196,697	196,697	—
(4) 長期貸付金(※1)	68,828	68,828	—
資産計	1,077,241	1,133,835	56,594
(5) 支払手形及び買掛金	243,539	243,539	—
(6) 短期借入金	201,678	201,678	—
(7) コマーシャル・ペーパー	—	—	—
(8) 社債(※1)	277,500	282,405	4,905
(9) 長期借入金(※1)	396,074	400,955	4,881
負債計	1,118,791	1,128,577	9,786
デリバティブ取引(※2)	129	(4,222)	△4,351

(※1) 長期貸付金、社債および長期借入金の連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年以内に回収予定の長期貸付金、1年以内に償還予定の社債および1年以内に返済予定の長期借入金を含めている。

(※2) デリバティブ取引については、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを、銀行間取引金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 社債

社債の時価については、市場価格によっている。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	85,032	87,180
優先出資証券	396	446
その他	615	1,035

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	136,554	—	—	—
受取手形及び売掛金	406,913	7,896	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他債券	—	—	—	—
その他	11,100	—	—	—
長期貸付金(※1)	7	1,247	27	98
合計	554,574	9,143	27	98

(※1) 長期貸付金のうち、当社の関連会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーに対する貸付金68,735百万円については、契約上、ラービグ第1期計画に関するプロジェクト・ファイナンス契約に規定されている条件の範囲において返済することが可能な劣後ローンである。連結決算日現在において、同社のキャッシュ・フローの見通しが不確定であることから、当社による貸付金についても返済予定を定めることができないため、上記の償還予定額には含めていない。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	160,866	—	—	—
受取手形及び売掛金	448,037	7,202	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他債券	—	—	—	—
その他	4,000	—	—	—
長期貸付金(※1)	44	231	18	99
合計	612,947	7,433	18	99

(※1) 長期貸付金のうち、当社の関連会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーに対する貸付金68,436百万円については、契約上、ラービグ第1期計画に関するプロジェクト・ファイナンス契約に規定されている条件の範囲において返済することが可能な劣後ローンである。連結決算日現在において、同社のキャッシュ・フローの見通しが不確定であることから、当社による貸付金についても返済予定を定めることができないため、上記の償還予定額には含めていない。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	102,659	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	24,000	—	—	—	—	—
社債	55,000	55,000	77,000	30,000	45,000	40,000
長期借入金	45,576	51,127	38,918	57,976	41,775	167,474
合計	227,235	106,127	115,918	87,976	86,775	207,474

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	201,678	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
社債	55,000	77,000	30,500	45,000	30,000	40,000
長期借入金	44,885	49,587	59,133	43,019	31,916	167,534
合計	301,563	126,587	89,633	88,019	61,916	207,534

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	181,637	42,377	139,260
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	9,843	11,348	△1,505
その他	81,039	81,039	—
合計	272,519	134,764	137,755

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	160,682	42,724	117,958
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	1,820	2,013	△193
その他	34,195	34,195	—
合計	196,697	78,932	117,765

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	16,578	15,836	—
債券	51	20	0
合計	16,629	15,856	0

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	35,463	27,148	—
債券	—	—	—
合計	35,463	27,148	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	15,692	—	201	201
	買建				
	米ドル	18,010	—	19	19
	シンガポールドル	1,235	—	△1	△1
	合計	34,937	—	219	219

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	売掛金および買掛金			
	売建				
	米ドル		7,932	—	149
	ユーロ		936	—	46
	その他		313	—	13
	買建				
	米ドル		8,615	—	△116
	ニュージーランドドル		1,911	—	18
	その他		5,378	—	144
通貨スワップ取引	借入金				
支払米ドル・受取円		887	—	58	
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	売掛金および買掛金			
	売建				
	米ドル		13,004	—	—
	ユーロ		371	—	—
	その他		34	—	—
	買建				
米ドル	3,767	—	—		
その他	484	—	—		
	合計		43,632	—	312

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	売掛金および買掛金			
	売建				
	米ドル		2,360	—	17
	ユーロ		1,039	—	11
	その他		252	—	1
	買建				
	米ドル		10,162	—	△128
	ニュージーランドドル		2,438	—	△6
その他	5,910	—	58		
通貨スワップ取引	借入金				
支払米ドル・受取円		924	—	33	
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	売掛金および買掛金			
	売建				
	米ドル		14,329	—	—
	ユーロ		661	—	—
	その他		2,295	—	—
	買建				
米ドル	5,265	—	—		
その他	74	—	—		
	合計		45,709	—	△14

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	借入金			
	支払固定・受取変動		11,944	2,479	△227
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金			
	支払固定・受取変動		133,170	126,160	△6,053
合計			145,114	128,639	△6,280

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	借入金			
	支払固定・受取変動		8,639	2,468	△12
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金			
	支払固定・受取変動		126,160	116,100	△4,351
合計			134,799	118,568	△4,363

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(3) 商品関係

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品先渡取引	売掛金および買掛金			
	売建				
	金属		7,067	1,437	1,130
	買建				
	金属		10,565	2,344	△730
合計			17,632	3,781	400

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	商品先渡取引	売掛金および買掛金			
	売建				
	金属		11,317	903	△1,302
	買建				
	金属		7,213	371	1,457
合計			18,530	1,274	155

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として積立型、非積立型の退職一時金制度、確定給付企業年金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けている。

当社および一部の連結子会社は退職給付信託を設定している。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	288,321		299,961	
勤務費用	12,060		12,919	
利息費用	3,100		2,275	
数理計算上の差異の発生額	11,282		△1,147	
退職給付の支払額	△13,497		△17,559	
過去勤務費用の発生額	161		418	
その他	△1,466		374	
退職給付債務の期末残高	299,961		297,241	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	327,445		323,415	
期待運用収益	4,237		3,074	
数理計算上の差異の発生額	△5,597		6,004	
事業主からの拠出額	10,533		10,451	
退職給付の支払額	△11,912		△14,288	
その他	△1,291		346	
年金資産の期末残高	323,415		329,002	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,026		5,478	
退職給付費用	1,189		870	
退職給付の支払額	△532		△593	
制度への拠出額	△204		△188	
その他	△1		△120	
退職給付に係る負債の期末残高	5,478		5,447	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	279,491	278,748
年金資産	△327,543	△334,326
	△48,052	△55,578
非積立型制度の退職給付債務	30,076	29,263
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△17,976	△26,315
退職給付に係る負債	35,824	32,782
退職給付に係る資産	△53,800	△59,097
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△17,976	△26,315

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	12,060	12,919
利息費用	3,100	2,275
期待運用収益	△4,237	△3,074
数理計算上の差異の費用処理額	△8,363	△1,849
過去勤務費用の費用処理額	△2,594	△690
簡便法で計算した退職給付費用	1,189	870
その他	156	△178
確定給付制度に係る退職給付費用	1,311	10,273

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△2,755	△1,122
数理計算上の差異	△25,002	5,327
合計	△27,757	4,205

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△1,183	△61
未認識数理計算上の差異	3,761	△1,566
合計	2,578	△1,627

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	62%	59%
株式	25	27
現金及び預金	7	7
一般勘定	3	3
その他	3	4
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度7%、当連結会計年度7%含まれている。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主として0.5%	主として0.5%
長期期待運用収益率	主として1.0%	主として0.5%

退職給付債務の計算は、主として給付算定式基準により将来付与されるポイントを織り込まない方法を採用していることから、予想昇給率の記載は省略している。

3 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度4,994百万円、当連結会計年度4,881百万円である。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりである。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	334,668	306,491
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	381,438	365,489
差引額	△46,770	△58,998

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.06%（平成27年3月31日現在）

当連結会計年度 1.29%（平成28年3月31日現在）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、前連結会計年度は特別掛金収入現価49,404百万円と別途積立金2,634百万円との差額であり、当連結会計年度は特別掛金収入現価47,872百万円、繰越不足額11,126百万円である。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足額を将来にわたって償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約であらかじめ定められた掛金率（特別掛金）を手当てしている。

また、本制度における償却方法は元利均等償却である。特別掛金収入現価の残存償却年数は、前連結会計年度16年0ヵ月、当連結会計年度15年0ヵ月である。当社グループの当期の連結財務諸表上、特別掛金（前連結会計年度51百万円、当連結会計年度62百万円）を費用処理している。

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算出されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	62,053百万円	76,733百万円
たな卸資産未実現利益	25,273	28,232
減価償却費	21,782	18,618
減損損失	7,943	15,529
退職給付に係る負債	14,736	14,471
売上割戻引当金	17,564	13,226
賞与引当金	8,942	11,401
前払研究費	9,527	9,421
たな卸資産	9,064	8,049
試験研究費等税額控除	3,107	5,196
固定資産撤去費用引当金	4,253	3,782
その他	30,883	22,923
繰延税金資産 計	215,127	227,581
評価性引当額	△84,999	△92,442
繰延税金資産合計	130,128	135,139
繰延税金負債		
パーチェス法適用に伴う時価評価差額	△25,041	△53,170
その他有価証券評価差額金	△41,325	△35,264
退職給付に係る資産	△18,350	△21,086
関係会社の留保利益	△8,564	△8,009
外貨建資産負債為替評価	△2,915	-
その他	△10,068	△9,896
繰延税金負債合計	△106,263	△127,425
繰延税金資産の純額	23,865	7,714

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.1
試験研究費等税額控除	△4.3	△4.1
持分法による投資損益	△4.0	△9.1
関係会社の留保利益	△0.5	△0.3
評価性引当額増減	△2.8	5.1
のれん償却	1.6	1.5
税率変更による影響	0.9	0.0
その他	3.6	△5.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%	19.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されている。

なお、この税率変更に伴う連結財務諸表への影響は軽微である。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

取得による企業結合

1 シナプサス セラピューティクス インコーポレーテッド

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：シナプサス セラピューティクス インコーポレーテッド(シナプサス社)

事業内容：パーキンソン病治療剤の開発

② 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社の連結子会社であるサノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド(サノビオン社)は精神神経領域をフランチャイズの1つとして注力しており、非定型抗精神病薬「ラツダ」および抗てんかん薬「アプティオム」を販売している。シナプサス社を買収し、同社で開発中のパーキンソン病治療剤を獲得することにより、重点領域の1つである精神神経領域の開発パイプラインを一層強化することができると判断したためである。

③ 企業結合日

平成28年10月21日(米国東部時間)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

サノビオン CNS ディベロップメント カナダ ULC(サノビオンCNSカナダ社)

⑥ 取得した議決権比率

100%(サノビオン社100%)

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

サノビオンCNSカナダ社(旧社)による現金を対価とした株式取得であり、企業結合日の同日付で行われた同社を含むAmalgamation(組織統合)により、サノビオンCNSカナダ社が新たに設立されたためである。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年10月21日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	63,237百万円
-------	----	-----------

取得原価		63,237百万円
------	--	-----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 681百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1,255百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額である。

② 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,024百万円
固定資産	69,774百万円
資産合計	70,799百万円
流動負債	8,415百万円
固定負債	401百万円
負債合計	8,816百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
仕掛研究開発	69,686百万円	利用可能期間

(8) 取得原価の配分

当連結会計年度末において資産および負債の時価評価が未了であるため、取得原価の配分が完了していない。よって、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っている。

(9) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	一百万円
経常利益	△3,261百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△1,637百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としている。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

2 トレロ ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：トレロ ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド（トレロ社）

事業内容：がん及び血液疾患領域における医薬品の研究開発

② 企業結合を行った主な理由

トレロ社は、がんおよび血液疾患領域における医薬品の研究開発に特化した米国のバイオベンチャー企業であり、キナーゼ阻害剤を中心とした優れた創薬力を有するとともに、血液がんを対象として開発中のサイクリン依存性キナーゼ（CDK）9阻害剤「alvocidib」（一般名）を始めとする6化合物を有している。本買収により、これらの化合物が加わることでがん領域におけるパイプラインをより一層強化できるとともに、同社の高い創薬力により、継続的に開発化合物を創出し、当社グループの持続的成長に寄与することを期待している。

③ 企業結合日

平成29年1月25日（米国太平洋時間）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

トレロ ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド

⑥ 取得した議決権比率

100%（ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド100%）

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッドによる現金を対価とした株式取得であるためである。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年1月25日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	22,164百万円
	条件付取得対価（公正価値）	35,268百万円
取得原価		57,433百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,066百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

18,585百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額である。

② 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	159百万円
固定資産	59,852百万円
資産合計	60,012百万円
流動負債	106百万円
固定負債	21,058百万円
負債合計	21,164百万円

(7) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当期以降の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

企業結合後の特定のマイルストーン達成に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっている。

② 当期以降の会計処理方針

上記条件付取得対価の変動部分については、米国会計基準に基づき認識している。

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
仕掛研究開発	59,843百万円	利用可能期間

(9) 取得原価の配分

当連結会計年度末において資産および負債の時価評価が未了であるため、取得原価の配分が完了していない。よって、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っている。

(10) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	一百万円
経常利益	△758百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△381百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としている。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用している。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・サービス
石油化学	石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチックス、電池部材等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、セグメントの区分方法を以下のように変更している。

・「情報電子化学」に含まれていた電池部材およびエンジニアリングプラスチックスを「エネルギー・機能材料」に移管した。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	657,093	209,007	384,532	359,013	435,478	2,045,123	56,641	—	2,101,764
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,581	8,699	1,073	4,918	9	25,280	47,920	△73,200	—
計	667,674	217,706	385,605	363,931	435,487	2,070,403	104,561	△73,200	2,101,764
セグメント利益	28,767	2,809	19,874	77,518	42,686	171,654	7,830	△15,038	164,446
セグメント資産	688,186	221,447	337,069	447,357	766,357	2,460,416	254,275	△52,541	2,662,150
その他の項目									
減価償却費 (注4)	21,776	11,765	34,915	14,217	16,258	98,931	5,280	3,883	108,094
のれんの償却額	402	15	73	2,037	5,980	8,507	1	—	8,508
持分法適用会社 への投資額	145,010	22	458	24,216	772	170,478	91,780	—	262,258
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注4)	20,702	20,552	26,737	15,546	13,873	97,410	3,667	2,676	103,753

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△15,038百万円には、セグメント間取引消去555百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△15,593百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。
- (2) セグメント資産の調整額△52,541百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△196,926百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産144,385百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額3,883百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資産の減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,676百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資本的支出である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額および増加額を含んでいる。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	572,017	205,934	358,426	319,271	444,189	1,899,837	54,446	—	1,954,283
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,809	5,480	1,109	4,422	9	19,829	49,708	△69,537	—
計	580,826	211,414	359,535	323,693	444,198	1,919,666	104,154	△69,537	1,954,283
セグメント利益	26,604	7,199	10,325	46,154	55,099	145,381	5,705	△16,750	134,336
セグメント資産	696,991	231,967	337,273	483,722	856,450	2,606,403	268,088	△12,439	2,862,052
その他の項目									
減価償却費 (注4)	19,721	10,991	31,720	15,446	15,158	93,036	5,192	3,909	102,137
のれんの償却額	402	281	74	1,826	5,560	8,143	1	—	8,144
持分法適用会社 への投資額	142,017	27	5,250	25,675	821	173,790	98,441	—	272,231
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注4)	27,720	19,063	33,654	23,936	14,927	119,300	4,735	6,080	130,115

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△16,750百万円には、セグメント間取引消去△601百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,149百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。
- (2) セグメント資産の調整額△12,439百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△158,634百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産146,195百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額3,909百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資産の減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,080百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資本的支出である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額および増加額を含んでいる。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	北米 (うち、米国)	その他	合計
812,532	347,918	306,193 (297,103)	635,121	2,101,764

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	その他	合計
385,578	114,278	142,310	642,166

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	北米 (うち、米国)	その他	合計
767,571	312,469	308,445 (299,953)	565,798	1,954,283

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2 当連結会計年度より、米国の金額的重要性が増したため、従来の「北米」の表記を「北米（うち、米国）」に変更している。これに伴い、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報（1）売上高」の組替を行っている。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	その他	合計
367,914	121,143	137,147	626,204

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去 (注)	合計
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
減損損失	6,168	17,008	—	846	553	24,575	—	113	24,688

(注) 「全社・消去」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社共通資産にかかる減損損失である。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
減損損失	8,746	12,685	12,286	554	—	34,271	—	—	34,271

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
当期末残高	501	878	295	4,019	76,950	82,643	4	—	82,647

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
当期末残高	2,243	5,008	222	10,215	90,565	108,253	3	—	108,256

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラ ビア王国 ラービグ	千サウジリアル 8,760,000	石油製品 および石油 化学製品の 製造・販売	(所有) 直接 37.50%	当社技術の 供与先 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	-	長期貸付金	68,735
							利息の受取 (注1)	1,682	投資その他の 資産「その 他」(長期未 収利息)	10,843
							債務保証 (注2)	58,366	-	-
							工事完成にか かる偶発債務 (注3)	229,349	-	-
							担保の差入 (注4)	200,965	-	-

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。
 2 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っている。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載している。
 3 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務につき、工事完成にかかる保証を行っている。なお、取引金額には、工事完成にかかる偶発債務の期末残高を記載している。
 4 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供している。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載している。
 5 取引金額には消費税等を含めていない。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラ ビア王国 ラービグ	千サウジリアル 8,760,000	石油製品 および石油 化学製品の 製造・販売	(所有) 直接 37.50%	当社技術の 供与先 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	-	長期貸付金	68,436
							利息の受取 (注1)	1,769	投資その他の 資産「その 他」(長期未 収利息)	11,840
							債務保証 (注2)	71,596	-	-
							工事完成にか かる偶発債務 (注3)	281,150	-	-
							担保の差入 (注4)	169,251	-	-

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。
 2 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っている。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載している。
 3 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務につき、工事完成にかかる保証を行っている。なお、取引金額には、工事完成にかかる偶発債務の期末残高を記載している。
 4 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供している。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載している。
 5 取引金額には消費税等を含めていない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー及びペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッドであり、それらを含む持分法適用会社の要約財務情報合計は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
流動資産合計	1,044,991	1,215,057
固定資産合計	2,063,543	2,131,070
流動負債合計	723,899	876,124
固定負債合計	1,427,483	1,460,702
純資産合計	957,149	1,009,300
売上高	2,736,125	2,542,660
税引前当期純利益金額	80,267	147,310
親会社株主に帰属する当期純利益金額	56,148	116,949

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	469.25円	501.98円
1株当たり当期純利益金額	49.84円	52.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49.78円	52.27円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	81,451	85,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	81,451	85,482
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,634,294	1,634,205
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△93	△54
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)	(△93)	(△54)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)
該当事項はない。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友化学株式会社	第34回 無担保社債	平成18年 4月28日	20,000 (20,000)	—	2.14	なし	平成28年 4月28日
	第36回 無担保社債	平成19年 2月27日	25,000 (25,000)	—	1.95	なし	平成29年 2月27日
	第37回 無担保社債	平成19年 9月18日	20,000	20,000 (20,000)	1.94	なし	平成29年 9月15日
	第38回 無担保社債	平成20年 4月22日	20,000	20,000	1.76	なし	平成30年 4月20日
	第40回 無担保社債	平成20年 12月22日	7,000	7,000	2.10	なし	平成30年 12月21日
	第41回 無担保社債	平成21年 10月20日	20,000	20,000	1.64	なし	平成31年 10月18日
	第43回 無担保社債	平成22年 4月23日	35,000	35,000	1.58	なし	平成32年 4月23日
	第45回 無担保社債	平成23年 10月28日	20,000	20,000	1.22	なし	平成33年 10月28日
	第46回 無担保社債	平成24年 9月21日	25,000	25,000 (25,000)	0.572	なし	平成29年 9月21日
	第47回 無担保社債	平成25年 6月12日	10,000	10,000	0.984	なし	平成32年 6月12日
	第48回 無担保社債	平成25年 6月12日	40,000	40,000	0.623	なし	平成30年 6月12日
	第49回 無担保社債	平成26年 4月25日	10,000	10,000	0.944	なし	平成36年 4月25日
	第50回 無担保社債	平成26年 4月25日	10,000	10,000	0.567	なし	平成33年 4月23日
	第51回 無担保社債	平成26年 4月25日	10,000	10,000	0.344	なし	平成31年 4月25日
	第52回 無担保社債	平成28年 9月1日	—	10,000	0.85	なし	平成48年 9月1日
	第53回 無担保社債	平成28年 9月1日	—	10,000	0.30	なし	平成38年 9月1日
	第54回 無担保社債	平成28年 9月1日	—	10,000	0.20	なし	平成35年 9月1日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本住友製薬 株式会社	第3回無担保社債	平成23年 3月8日	10,000	10,000 (10,000)	1.11	なし	平成30年 3月8日
	第4回無担保社債	平成23年 9月8日	10,000 (10,000)	—	0.54	なし	平成28年 9月8日
	第5回無担保社債	平成23年 9月8日	10,000	10,000	0.82	なし	平成30年 9月7日
住化スタイロン ポリ カーボネート株式会社 (注2)	第2回無担保社債	平成26年 12月29日	—	500	0.78	なし	平成31年 12月27日
合計	—	—	302,000 (55,000)	277,500 (55,000)	—	—	—

(注) 1 1年以内に償還予定の社債の金額については()書きで記載している。

2 住化スタイロン ポリカーボネート株式会社は、当連結会計年度に持分法適用関連会社から連結子会社に変更となったため、当期首残高は記載していない。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
55,000	77,000	30,500	45,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	193,765	251,051	0.80	—
1年以内に返済予定の長期借入金	45,861	45,169	1.27	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,101	1,316	3.99	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	357,555	351,189	1.11	平成30年～平成39年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,847	4,213	4.11	平成30年～平成37年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	24,000	—	—	—
関係会社預り金 (1年内返済)	117,674	115,702	0.06	—
小計	744,803	768,640	—	—
内部取引の消去	△208,315	△164,234	—	—
合計	536,488	604,406	—	—

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	49,587	59,133	43,019	31,916
リース債務	1,146	1,022	904	572

2 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。ただし1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)は、当社および一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めていない。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	456,555	900,512	1,389,802	1,954,283
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	25,330	42,682	106,953	145,191
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	12,216	19,234	55,310	85,482
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.48	11.77	33.84	52.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.48	4.29	22.08	18.46

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,479	6,251
受取手形	※2 1,384	※2 907
売掛金	※2 181,744	※2 185,119
商品及び製品	141,861	123,649
仕掛品	1,547	2,404
原材料及び貯蔵品	35,516	37,835
繰延税金資産	14,827	13,989
未収入金	※2 49,495	※2 60,102
その他	※2 8,628	※2 6,855
貸倒引当金	△3,344	△5,196
流動資産合計	433,136	431,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,917	※4 39,293
構築物	31,751	※4 27,427
機械及び装置	91,960	※4 76,553
車両運搬具	231	175
工具、器具及び備品	6,848	※4 6,906
土地	47,901	47,956
リース資産	8	27
建設仮勘定	8,419	13,536
有形固定資産合計	232,034	211,874
無形固定資産		
特許権	1,120	769
ソフトウェア	3,372	4,863
のれん	1,572	2,082
その他	1,716	2,973
無形固定資産合計	7,780	10,687
投資その他の資産		
投資有価証券	121,780	105,144
関係会社株式	※1 383,575	※1 415,525
出資金	666	557
関係会社出資金	43,122	44,472
長期貸付金	※2 69,820	※2 68,552
長期前払費用	5,490	18,808
前払年金費用	45,833	50,691
その他	※2 15,316	※2 16,885
貸倒引当金	△1,152	△1,240
投資その他の資産合計	684,449	719,394
固定資産合計	924,264	941,955
資産合計	1,357,400	1,373,869

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 3,448	※2 3,587
買掛金	※2 100,378	※2 123,044
短期借入金	※2 136,845	※2 140,966
1年内償還予定の社債	45,000	45,000
コマーシャル・ペーパー	24,000	—
未払金	※2 51,677	※2 63,256
未払費用	※2 12,233	※2 14,052
預り金	※2 70,850	※2 70,482
賞与引当金	11,300	10,950
修繕引当金	5,376	3,404
固定資産撤去費用引当金	2,693	3,013
その他	429	559
流動負債合計	464,228	478,313
固定負債		
社債	227,000	212,000
長期借入金	308,867	313,707
繰延税金負債	39,971	35,212
長期預り金	7,858	7,625
関係会社事業損失引当金	6,603	16,213
固定資産撤去費用引当金	11,040	8,514
修繕引当金	1,246	3,571
環境対策引当金	2,431	2,423
その他	597	1,048
固定負債合計	605,614	600,313
負債合計	1,069,842	1,078,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金		
資本準備金	23,695	23,695
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	23,697	23,697
利益剰余金		
利益準備金	21,361	21,361
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	52,525	68,120
利益剰余金合計	123,885	139,481
自己株式	△8,186	△8,228
株主資本合計	229,096	244,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,413	50,897
繰延ヘッジ損益	49	△303
評価・換算差額等合計	58,462	50,594
純資産合計	287,558	295,243
負債純資産合計	1,357,400	1,373,869

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 735,261	※1 650,857
売上原価	※1 567,661	※1 508,662
売上総利益	167,601	142,195
販売費及び一般管理費	※1, ※2 124,451	※1, ※2 134,690
営業利益	43,150	7,505
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 60,518	※1 64,871
雑収入	※1 5,377	※1 3,723
営業外収益合計	65,895	68,593
営業外費用		
支払利息	※1 8,637	※1 8,012
為替差損	5,027	1,853
休止設備費用	2,839	2,990
雑損失	※1 4,018	※1 5,286
営業外費用合計	20,521	18,141
経常利益	88,524	57,958
特別利益		
投資有価証券売却益	※1 9,724	21,534
特別利益合計	9,724	21,534
特別損失		
減損損失	1,176	22,745
関連事業損失	※3 51,597	※3 18,742
有形固定資産除却損	2,743	2,397
特別損失合計	55,516	43,884
税引前当期純利益	42,733	35,608
法人税、住民税及び事業税	2,595	△557
法人税等調整額	2,659	△688
法人税等合計	5,253	△1,245
当期純利益	37,479	36,853

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	89,699	23,695	—	23,695	21,361	0	50,000	33,034	104,394
当期変動額									
剰余金の配当								△17,988	△17,988
当期純利益								37,479	37,479
特別償却積立金の取崩						△0		0	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	1	1	—	△0	—	19,491	19,491
当期末残高	89,699	23,695	1	23,697	21,361	—	50,000	52,525	123,885

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,107	209,683	77,660	534	78,194	287,876
当期変動額						
剰余金の配当		△17,988				△17,988
当期純利益		37,479				37,479
特別償却積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△81	△81				△81
自己株式の処分	2	3				3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△19,247	△484	△19,732	△19,732
当期変動額合計	△79	19,413	△19,247	△484	△19,732	△318
当期末残高	△8,186	229,096	58,413	49	58,462	287,558

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	89,699	23,695	1	23,697	21,361	—	50,000	52,525	123,885
当期変動額									
剰余金の配当								△21,258	△21,258
当期純利益								36,853	36,853
特別償却積立金の取崩						—			—
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	15,596	15,596
当期末残高	89,699	23,695	1	23,697	21,361	—	50,000	68,120	139,481

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,186	229,096	58,413	49	58,462	287,558
当期変動額						
剰余金の配当		△21,258				△21,258
当期純利益		36,853				36,853
特別償却積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△43	△43				△43
自己株式の処分	1	1				1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△7,516	△353	△7,868	△7,868
当期変動額合計	△42	15,554	△7,516	△353	△7,868	7,685
当期末残高	△8,228	244,650	50,897	△303	50,594	295,243

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法

②子会社株式及び関連会社株式

原価法（移動平均法）

③その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

原価法（移動平均法）

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）（総平均法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産以外）

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため設定しており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度あるいは翌事業年度から費用処理している。

(4) 修繕引当金

製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

- (5) 環境対策引当金
環境対策を目的とした支出に備えるため設定しており、当事業年度末における発生費用の見積額を計上している。
- (6) 固定資産撤去費用引当金
固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため設定しており、その支出費用見込額を計上している。
- (7) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 繰延資産の処理方法
支出時に全額費用として処理している。
- (2) ヘッジ会計の方法
 - ①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については主に振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理を採用している。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引
 - ③ヘッジ方針
デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。
 - ④ヘッジ有効性評価の方法
それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性評価を省略している。
- (3) 消費税等の処理方法
税抜方式によっている。
- (4) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。
- (5) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	104,578百万円	104,578百万円

関連会社の借入金169,251百万円(前事業年度は200,965百万円)を担保するため、物上保証に供している。

※2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	139,762百万円	154,053百万円
長期金銭債権	80,626	80,293
短期金銭債務	154,078	121,736

3 偶発債務

(1) 保証債務

借入債務および仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	143,586百万円	181,488百万円

(2) 保証類似行為

工事完成にかかる偶発債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	229,349百万円	281,150百万円

(完工保証)

サウジアラビアにおけるラービグ第2期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。

(3) 債権流動化に伴う買戻し義務額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	1,007百万円	1,753百万円

※4 圧縮記帳額

圧縮記帳の実施による取得価額の減額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
機械及び装置	—百万円	421百万円
建物	—	66
工具、器具及び備品	—	38
構築物	—	5

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	355,828百万円	310,957百万円
仕入高	225,428	216,117
営業取引以外の取引による取引高	22,735	25,605

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送費及び保管費	19,681百万円	19,446百万円
従業員給料	18,125	18,286
賞与引当金繰入額	4,148	4,016
減価償却費	3,176	3,756
研究費	44,717	50,921
退職給付費用	△2,378	331
おおよその割合		
販売費	46%	44%
一般管理費	54	56

※3 関連事業損失の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
株式評価損	41,517百万円	4,038百万円
関係会社事業損失引当金繰入額	6,603	9,610
貸倒引当金繰入額	3,477	1,917
事業整理に係る損失	—	3,177

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,584	264,549	236,965
関連会社株式	142,316	195,668	53,351
合計	169,900	460,217	290,316

当事業年度 (平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	47,934	400,928	352,994
関連会社株式	142,316	252,024	109,708
合計	190,250	652,952	462,702

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	201,332	213,503
関連会社株式	12,342	11,771
合計	213,674	225,274

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	29,016百万円	35,239百万円
投資有価証券	42,535	34,606
固定資産減損損失	6,716	11,851
固定資産撤去費用引当金	4,211	3,537
賞与引当金	3,487	3,379
たな卸資産	3,713	3,376
減価償却費	3,503	2,961
退職給付引当金	2,586	2,148
その他	10,271	13,402
繰延税金資産 計	106,038	110,499
評価性引当額	△87,607	△92,923
繰延税金資産合計	18,431	17,576
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△25,096	△21,781
前払年金費用	△14,044	△15,516
退職給付信託設定益	△1,004	△904
外貨建資産負債為替評価	△2,915	-
その他	△516	△598
繰延税金負債合計	△43,575	△38,799
繰延税金負債の純額	△25,144	△21,223

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△41.0	△53.1
外国税額	8.5	5.0
外国子会社からの配当にかかる源泉税	1.2	0.6
住民税均等割	0.2	0.2
評価性引当額増減	11.4	13.6
税率変更による影響	△0.4	0.0
その他	△1.3	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3%	△3.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されている。

なお、この税率変更に伴う財務諸表への影響は軽微である。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	44,917	2,501	174	7,951 (5,042)	39,293	124,096
	構築物	31,751	2,183	2,069	4,438 (1,941)	27,427	101,890
	機械及び装置	91,960	22,419	790	37,035 (13,622)	76,553	724,581
	車両運搬具	231	122	2	176 (68)	175	1,847
	工具、器具及び備品	6,848	3,324	138	3,127 (262)	6,906	53,133
	土地	47,901	449	395	-	47,956	-
	リース資産	8	22	-	3	27	3
	建設仮勘定	8,419	67,291	62,173 (1,484)	-	13,536	-
	計	232,034	98,310	65,740 (1,484)	52,731 (20,936)	211,874	1,005,550
無形固定資産	特許権	1,120	118	155 (155)	314	769	-
	ソフトウェア	3,372	3,742	128 (124)	2,123	4,863	-
	のれん	1,572	1,082	-	572	2,082	-
	その他	1,716	1,611	-	354	2,973	-
	計	7,780	6,552	283 (279)	3,363	10,687	-

(注) 1 「当期減少額」および「当期償却額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額である。
また、「減価償却累計額」欄には減損損失累計額を含めている。

2 当期増加額のうち主なもの

百万円

①機械及び装置

愛媛工場	メチオニン製造設備	4,853
大阪工場	電気関係設備	955

②建設仮勘定

愛媛工場	メチオニン製造設備	4,558
大阪工場	電気関係設備	1,370

3 当期減少額のうち主なもの

百万円

建設仮勘定

愛媛工場	メチオニン製造設備	5,025
大阪工場	電気関係設備	1,394

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,496	2,331	391	6,436
賞与引当金	11,300	10,950	11,300	10,950
修繕引当金	6,622	8,182	7,829	6,974
環境対策引当金	2,431	174	182	2,423
固定資産撤去費用引当金	13,733	694	2,900	11,527
関係会社事業損失引当金	6,603	9,610	-	16,213

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	特別口座に記録された単元未満株式の買取り及び買増し 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取り及び買増し 振替口座を開設した口座管理機関（証券会社等）
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
取次所	-
買取・買増手数料	以下の算式により算定した1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取または買増株式数で按分した額の手数料を徴収する。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは以下のとおりである。 http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|-----------------------------|--|---|---|
| (1) | 発行登録書
及び添付書類 | | | 平成28年6月9日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 発行登録追補書類
及び添付書類 | | | 平成28年8月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 訂正発行登録書 | | | 平成28年6月23日
平成28年10月19日
平成28年10月24日
平成29年1月31日
平成29年2月28日
平成29年5月16日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 有価証券報告書
及び添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第135期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 内部統制報告書
及び添付書類 | | | 平成28年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 四半期報告書
及び四半期報告書
の確認書 | 第136期
第1四半期
第136期
第2四半期
第136期
第3四半期 | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日
自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日
自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日 | 平成28年8月10日
関東財務局長に提出
平成28年11月11日
関東財務局長に提出
平成29年2月8日
関東財務局長に提出 |

(7) 臨時報告書

平成28年6月23日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。

平成28年10月19日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。

平成28年10月24日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。

平成29年1月31日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。

平成29年2月28日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。

平成29年5月16日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月21日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友化学株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友化学株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月21日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月21日

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十 倉 雅 和

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長十倉雅和は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結び付き、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社48社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用関連会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会社間取引消去後の当該事業年度の予算売上高の金額が高い拠点から合算していき、当該事業年度の連結予算売上高の概ね2/3に達している7事業拠点、及び連結財務諸表への影響の重要性が高い持分法適用関連会社の1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月21日
【会社名】	住友化学株式会社
【英訳名】	SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 十 倉 雅 和
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目27番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長十倉雅和は、当社の第136期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。